

松原市産業振興ビジョン事業者アンケート調査報告書
【単純集計版】

平成 23 年 10 月

松原市

目次

1	調査概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査対象	1
(3)	調査期間	1
(4)	調査方法	1
(5)	調査票の配布と回収の状況	1
2	調査結果	2
	〈農業部門〉	
1.	回答農家の属性分布	2
2.	耕作規模の拡大／縮小の傾向	3
3.	農業環境について	4
4.	産業連携・産学連携について	5
5.	産業振興施策の活用経験	5
6.	重点とすべき産業支援施策	6
7.	東日本大震災の影響	7
8.	農地確保と農業展開	7
9.	地球温暖化対策	8
10.	消費者の安全性への関心への対応	9
11.	自由回答の頻出語彙からのキーワード	9
	〈工業部門〉	
1.	回答事業所の規模	10
2.	事業の拡大／縮小の傾向	11
3.	事業環境について	11
4.	産業連携・産学連携について	12
5.	産業振興施策の活用経験	12
6.	重点とすべき産業支援施策	13
7.	東日本大震災の影響	14
8.	海外移転について	15
9.	地球温暖化対策	15
10.	消費者の安全性への関心への対応	16
11.	自由回答の頻出語彙からのキーワード	16
	〈商業部門〉	
1.	回答事業所の属性分布	17
2.	事業の拡大／縮小の傾向	17
3.	事業環境について	18
4.	産業連携・産学連携について	20
5.	産業振興施策の活用経験	20
6.	重点とすべき産業支援施策	21
7.	東日本大震災の影響	22
8.	海外移転について	23
9.	地球温暖化対策	24
10.	消費者の安全性への関心への対応	25
11.	自由回答の頻出語彙からのキーワード	25

〈サービス業部門〉

1. 回答事業所の属性分布	26
2. 事業の拡大／縮小の傾向	26
3. 事業環境について	27
4. 産業連携・産学連携について	29
5. 産業振興施策の活用経験	30
6. 重点とすべき産業支援施策	31
7. 東日本大震災の影響	32
8. 海外移転について	32
9. 地球温暖化対策	33
10. 消費者の安全性への関心への対応	34
11. 自由回答の頻出語彙からのキーワード	34

1 調査概要

(1) 調査の目的

松原市内の事業者の現状と考え方を把握し、松原市「産業振興ビジョン」策定の基礎資料やビジョンの内容を充実するための意見や要望を把握するために実施した。

(2) 調査対象

松原市内の「農業経営者」「工業事業者」「商業事業者」「サービス業事業者」を対象として実施。農業経営者は、松原市の資料を基に対象者を選定。

工業事業者・商業事業者・サービス業事業者については、松原市商工会議所の全会員を対象とした。

(3) 調査期間

平成 23 年 9 月 15 日～平成 23 年 10 月 7 日

(4) 調査方法

郵送による配布・回収

(5) 調査票の配布と回収の状況

調査対象	配布数	回収数	回収率
農業経営者	201	70	34.8%
工業事業者	391	77	19.7%
商業事業者	425	115	27.1%
サービス業事業者	493	81	16.4%
合 計	1,510	343	22.7%

2 調査結果

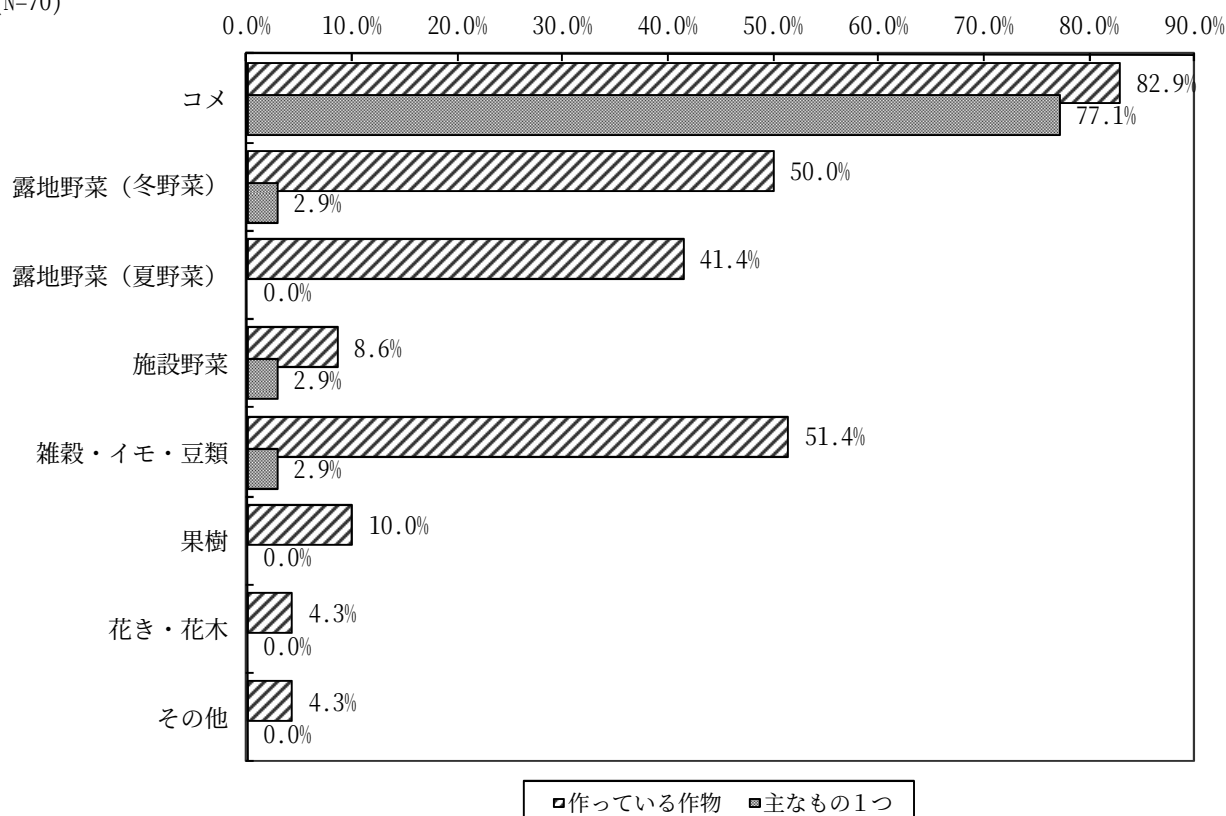
<農業部門>

1. 回等農家の属性分布

- ・ コメを主とする農家が約 8 割
- ・ 夏野菜、冬野菜、穀類を各約半数の農家が栽培
- ・ 耕作農地規模は 5a 未満から 2ha 以上まで分散。1ha 以上は少ない
- ・ 従事者数が 1～3 人がほとんど。家族以外は少ない
- ・ 派遣利用は少なく、パート、アルバイトは 1～2 人が多い

図 栽培作物

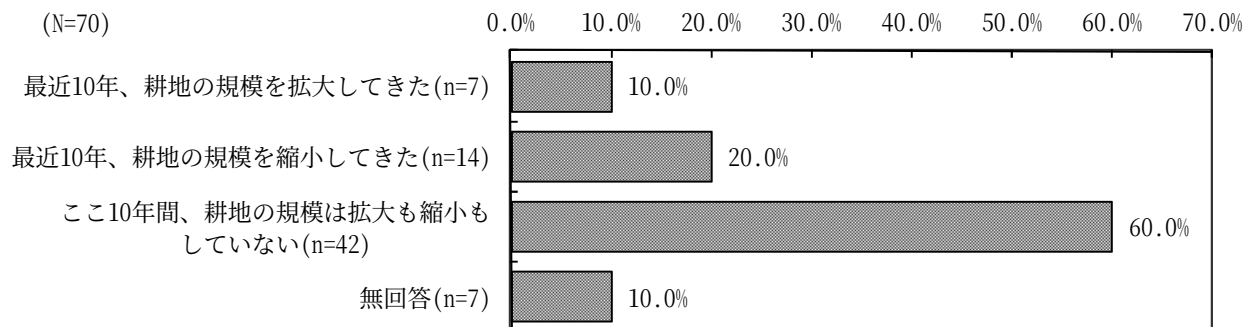
(N=70)



2. 耕作規模の拡大／縮小の傾向

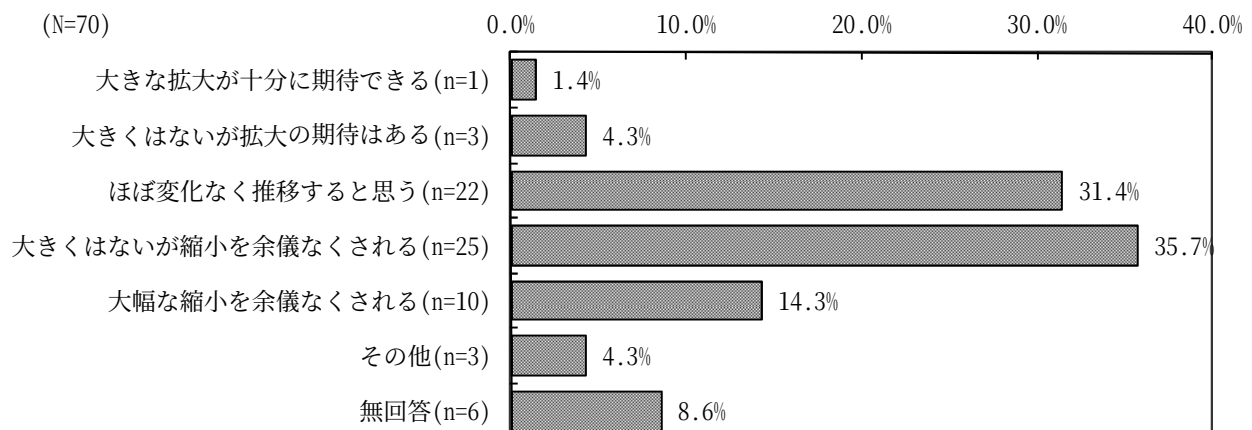
- ・約 6 割が変化なし。縮小傾向がやや多い
- ・縮小開始時期は 2003、2006 年がやや多いが、分散
- ・縮小規模は、-20%以下がほとんど

図 耕作規模の変化



- ・今後の予測は、縮小側が多い

図 今後の予測



3. 農業環境について

- ・農地環境では「問題あり」が約7割。内「解決困難」が約2割
- ・出荷交通は、「近隣道路未整備」「準幹線未整備」「幹線未整備」
- ・耕作交通は、所要時間10分以内がほとんど。30分以上もあり
- ・従業員確保は、7割以上が「雇用予定なし」。農繁期等の雇用期待あり
- ・農地基盤は、「日照」「用水」「作業道」「排水」「土壌」が多い

図 農地環境の課題について

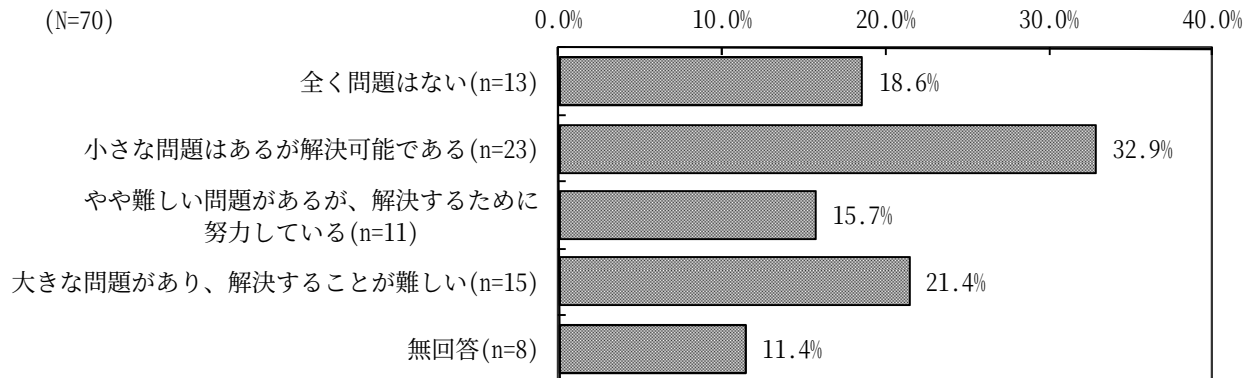
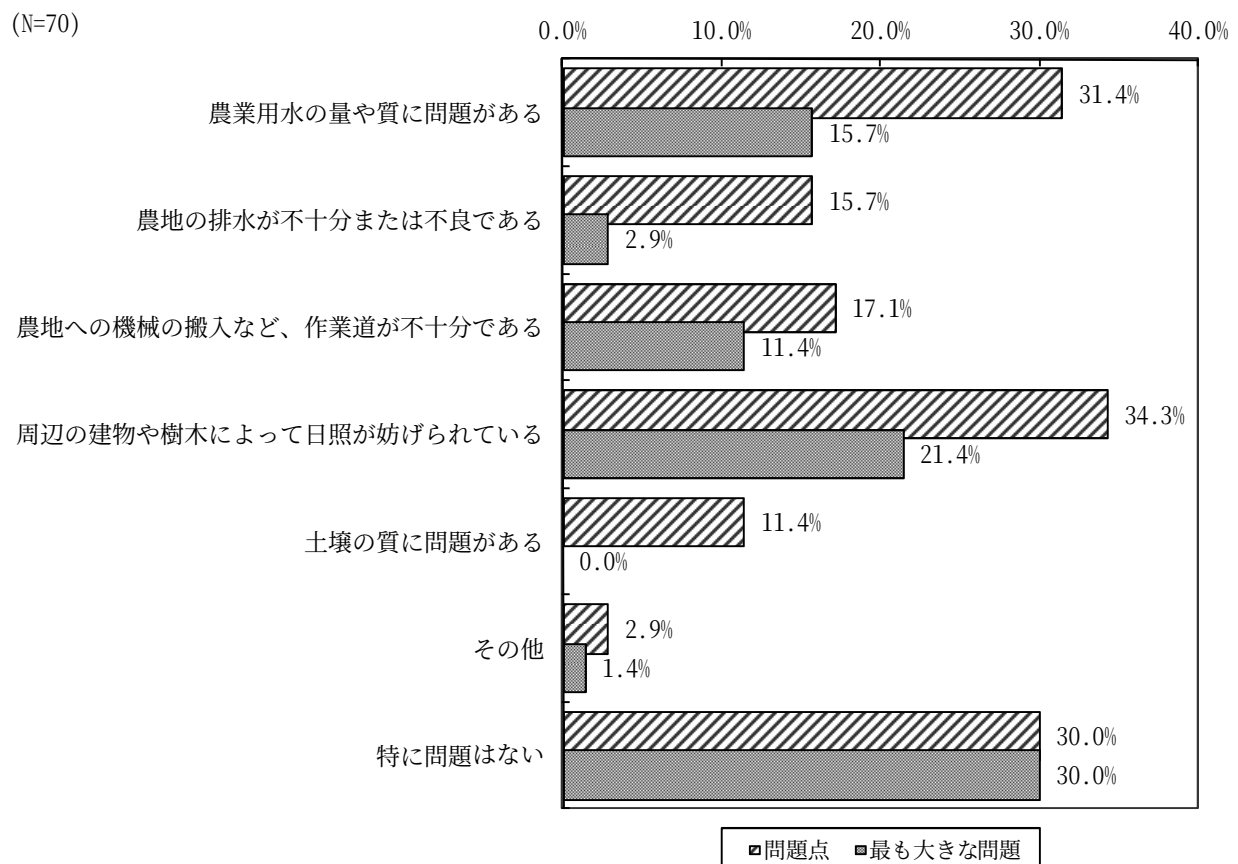


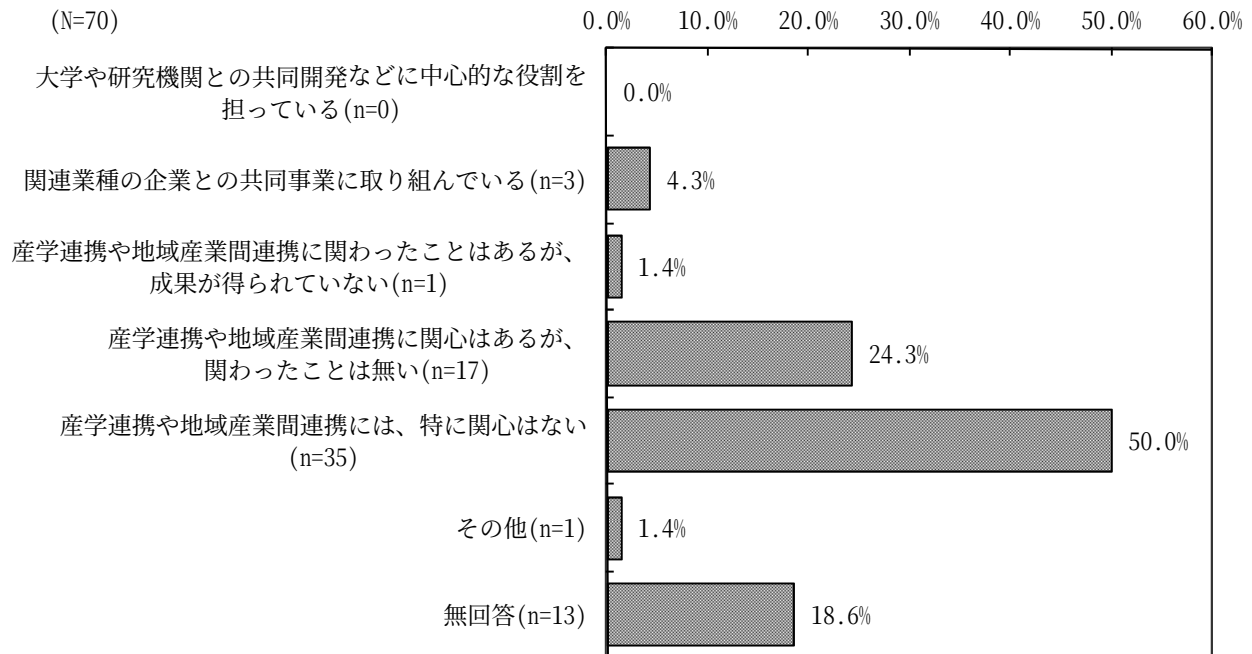
図 農業環境の課題



4. 産業連携・産学連携について

- ・半数が「関心なし」
- ・「関心はあるが経験なし」が約 1/4
- ・少数（3 件）だが、共同事業中あり

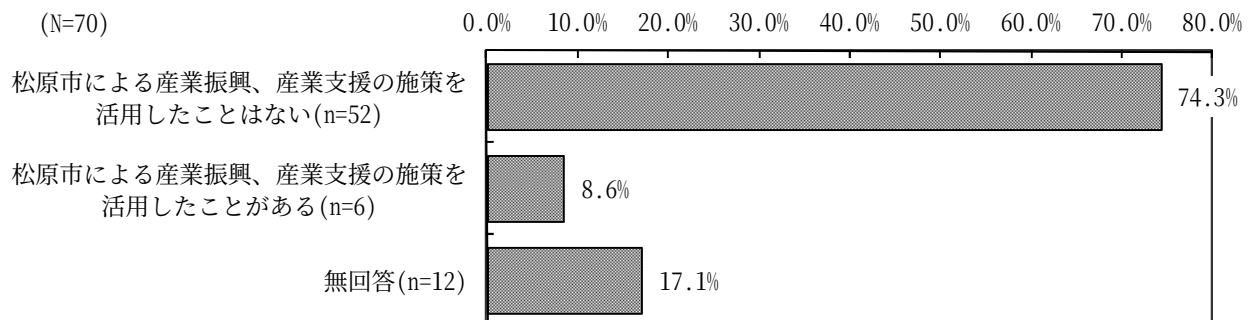
図 産学連携について



5. 産業振興施策の活用経験

- ・「活用経験なし」が、7 割以上

図 産業振興施策の活用経験

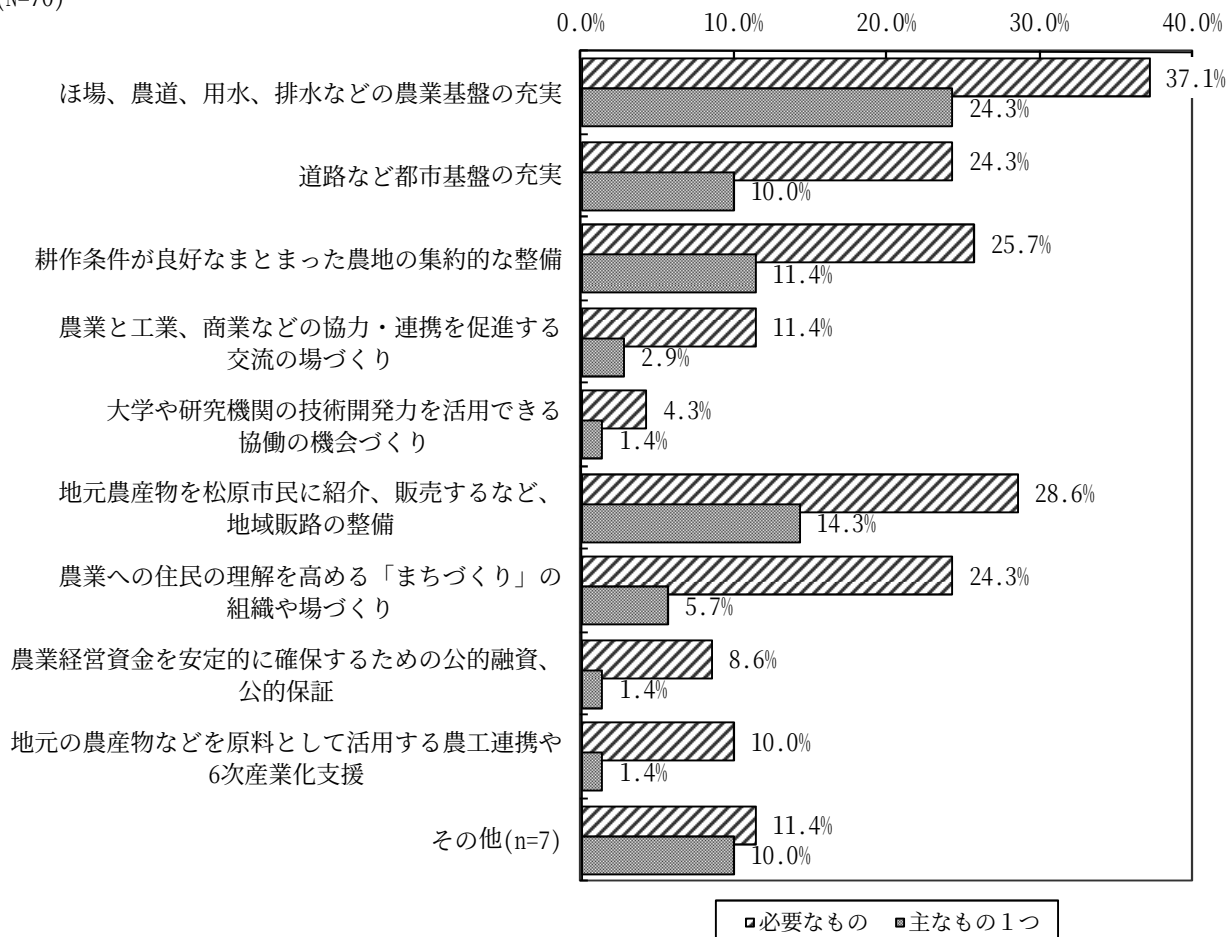


6. 重点とすべき産業支援施策

- ・「農業基盤整備」が約 1/4 と最も多い
- ・これに「地域販路」「農地集約化」「都市基盤」「まちづくり」が次ぐ
- ・次点以下も同様の傾向

図 重点とすべき産業支援施策

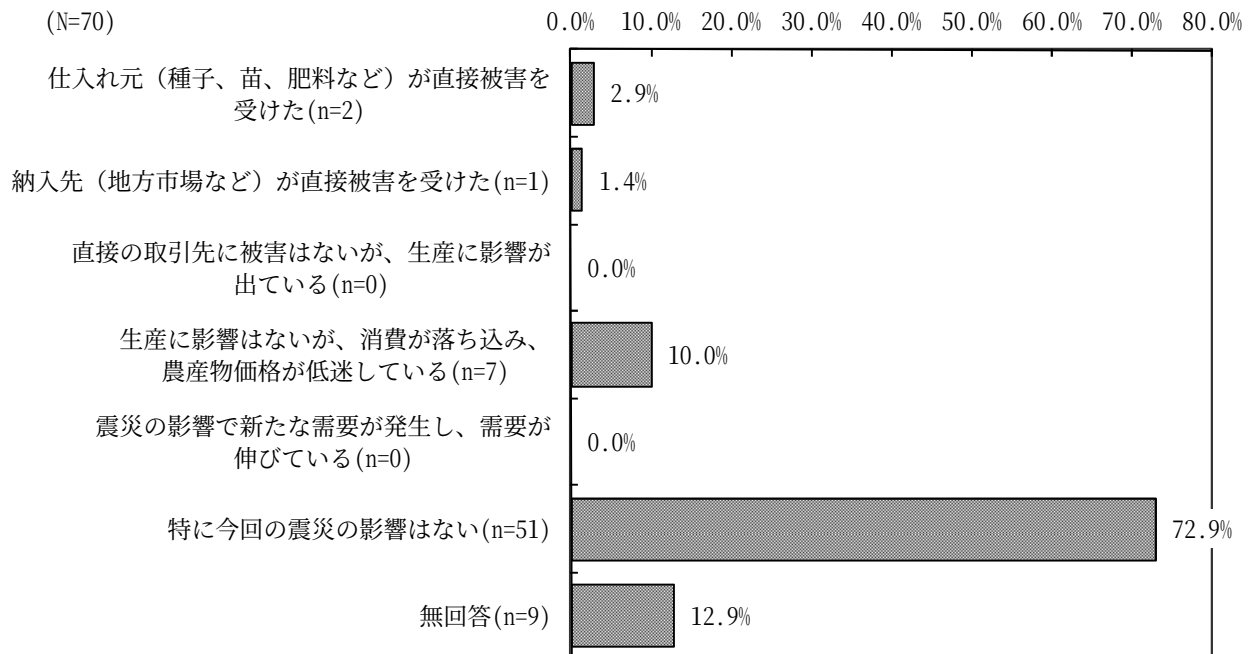
(N=70)



7. 東日本大震災の影響

- ・ 7割以上が「影響なし」
- ・ 影響では、間接的な「消費落ち込み」が1割と、最も多い
- ・ 影響程度は-5~-75%に分散
- ・ 影響の現状は「継続」「終息」が同数

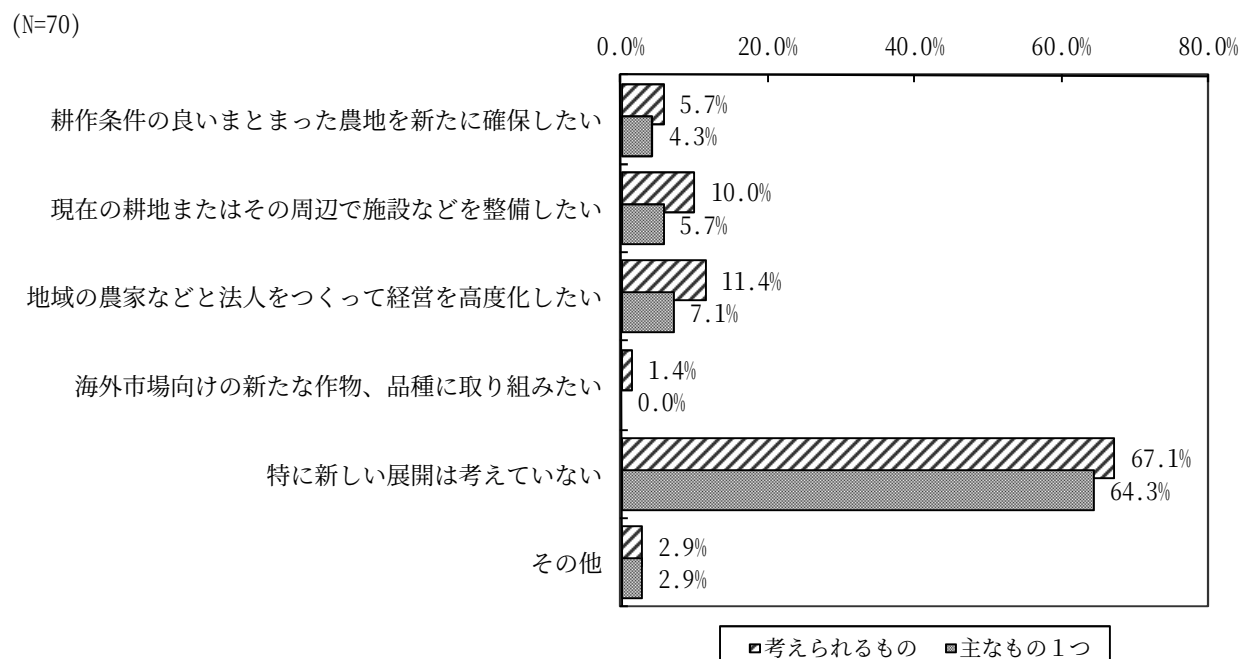
図 東日本大震災の影響



8. 農地確保と農業展開

- ・ 6割以上が「新展開は考えていない」
- ・ 少数だが「経営高度化」「施設整備」「農地の新規確保」に意欲

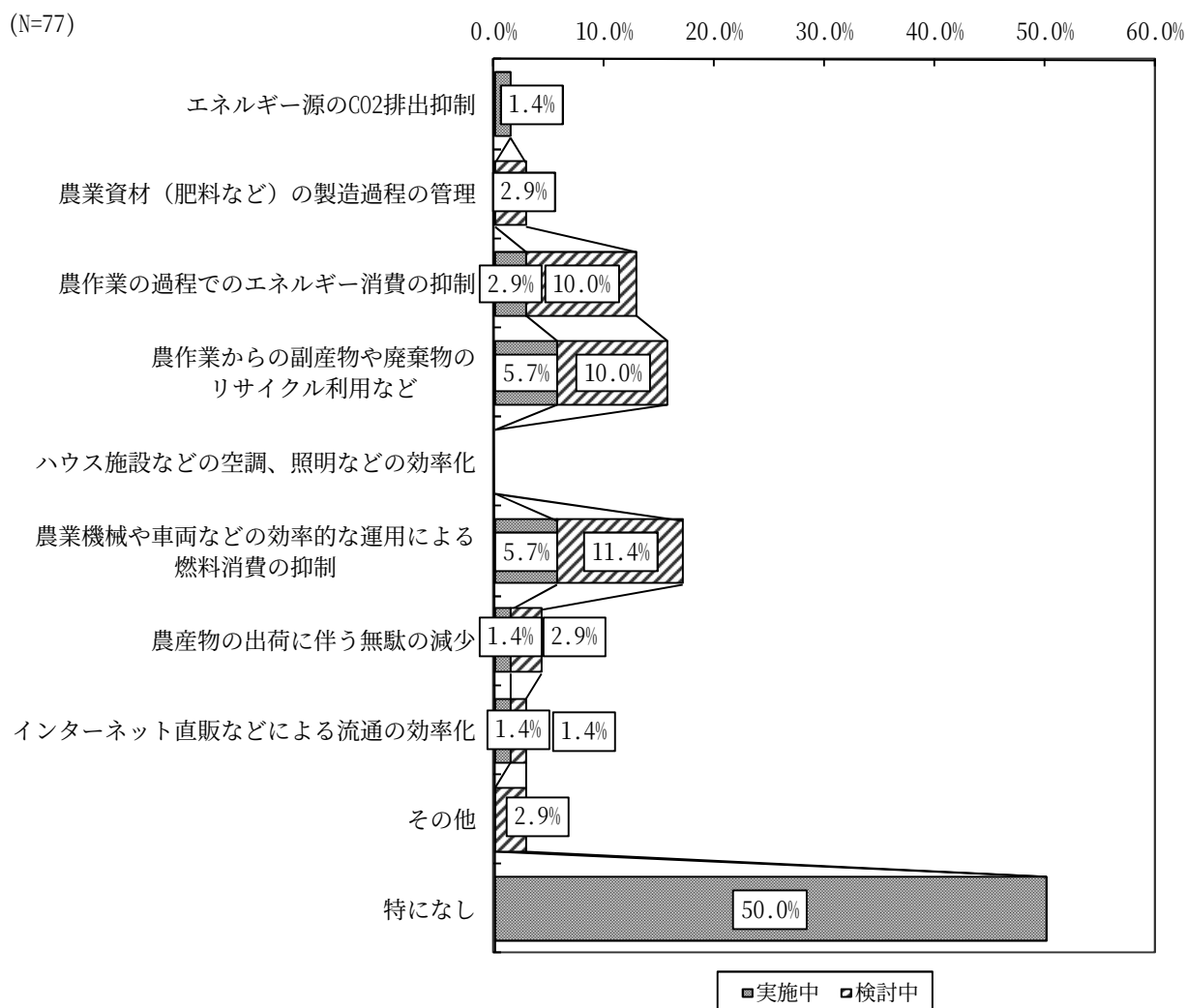
図 農地確保と農業展開



9.地球温暖化対策

- ・実施中は「リサイクル」「車両等の燃料消費抑制」が比較的多い
- ・検討中では「農作業でのエネルギー消費抑制」が比較的多い

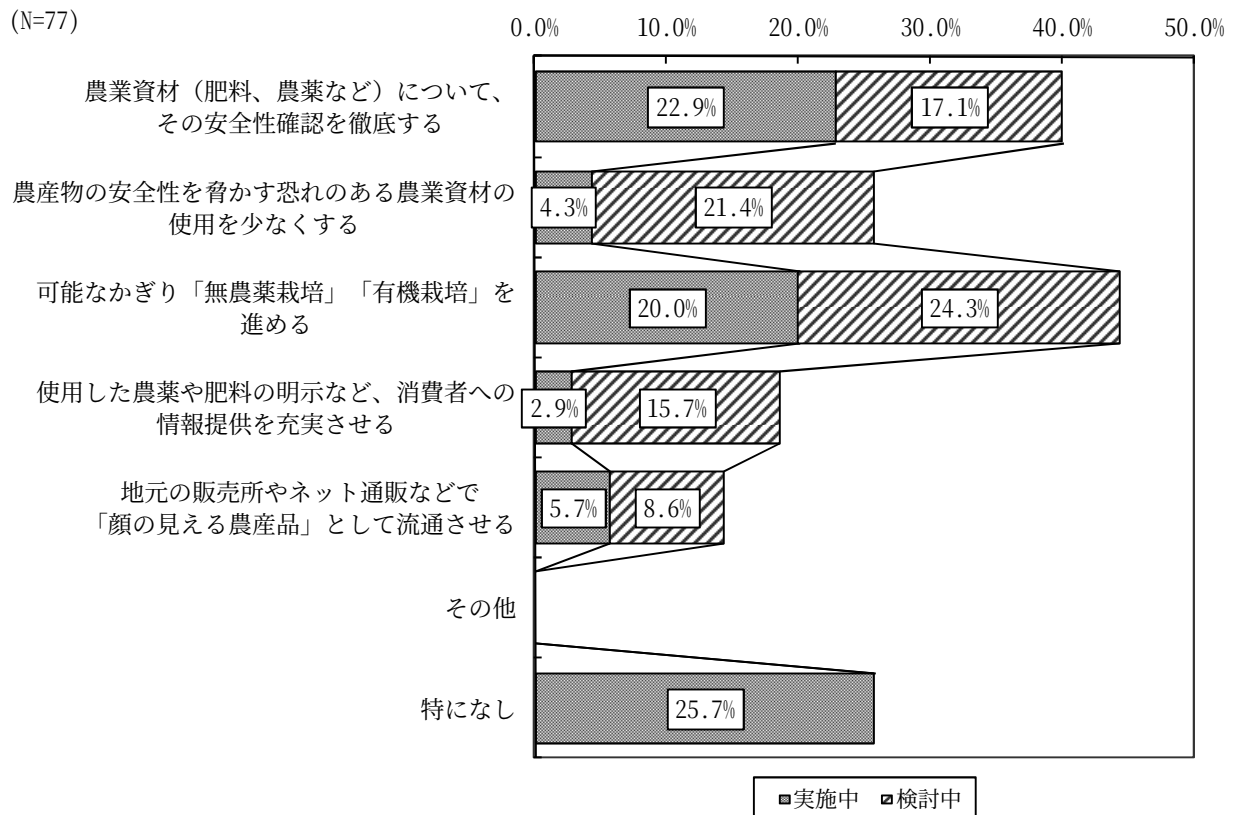
図 地球温暖化対策



10. 消費者の安全性への関心への対応

- ・実施中では「資材の安全性確認」「無農薬・有機」が多い
- ・検討中では「安全不安の資材使用抑制」「消費者への情報提供」が多い

図 消費者の安全性への関心への対応



11. 自由回答の頻出語彙からのキーワード

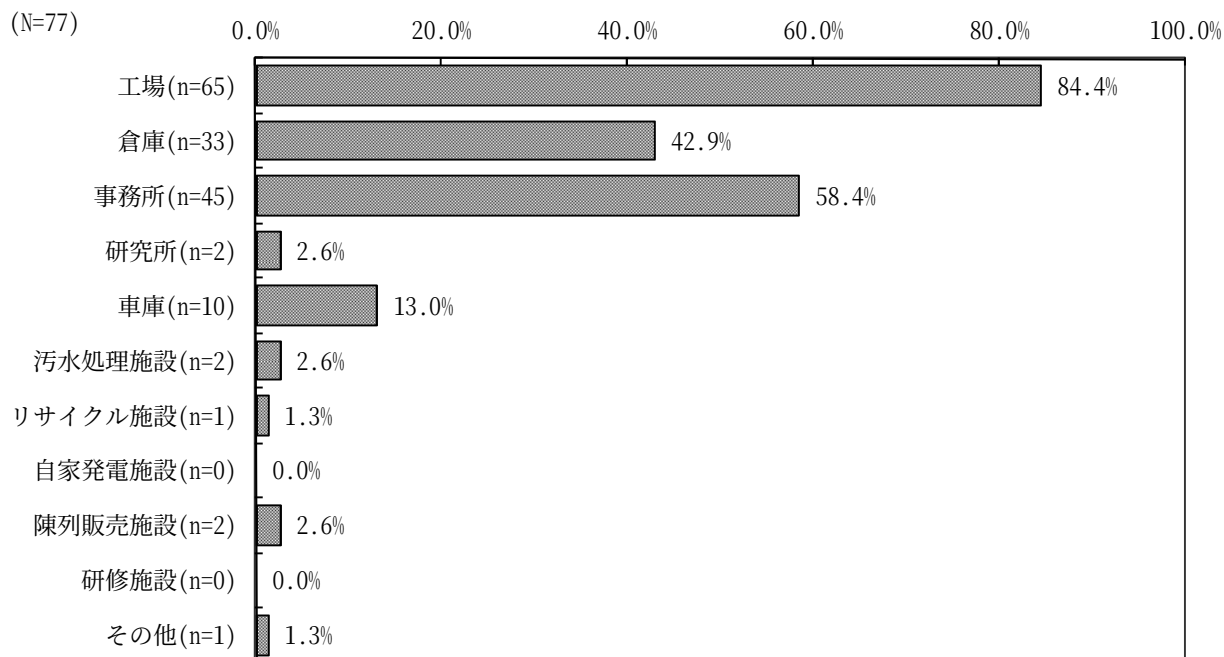
- ・「農地」「後継者」「ゴミ」「高齢化」「市街化」「規模」「販売」「苦情」

<工業部門>

1. 回等事業所の規模

- ・従業員規模が2～6人の小規模な事業所が多い
- ・正規従業員に比べて派遣、パート、アルバイトは少ない

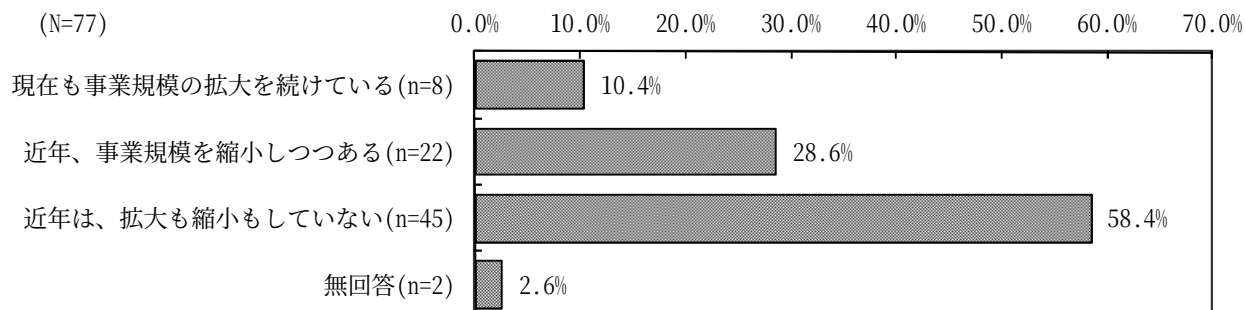
図 利用施設



2. 事業の拡大／縮小の傾向

- ・ 拡大傾向の事業所よりも、縮小傾向の事業所が多い
- ・ 縮小開始時期は 1993 年以降、現在まで分散している
- ・ 縮小規模はほぼ -30%以下だが、-30%にピークがある
- ・ 今後の予測は、やや縮小側が多い

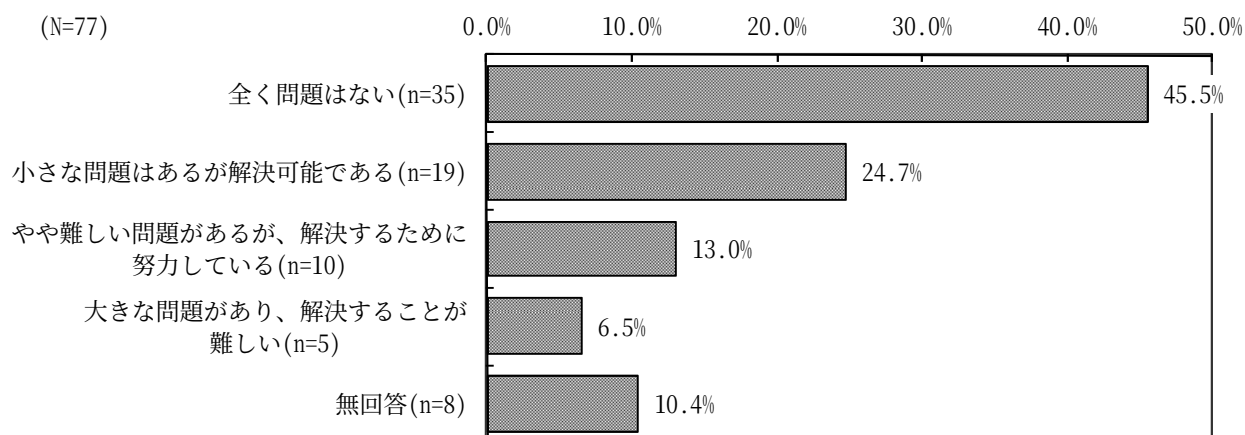
図 事業拡大について



3. 事業環境について

- ・ 立地環境は、約半数が「問題あり」
- ・ 物流交通は、「幹線の渋滞」「近隣道路の未整備」が多い
- ・ 通勤交通は、「駅からの利便不良」が多く、「安全不安」「渋滞」が次ぐ
- ・ 従業員確保は、「希望多数も意欲・姿勢に問題」が多い
- ・ エネルギー・水は、ほぼ満足。工業用水への不満はない

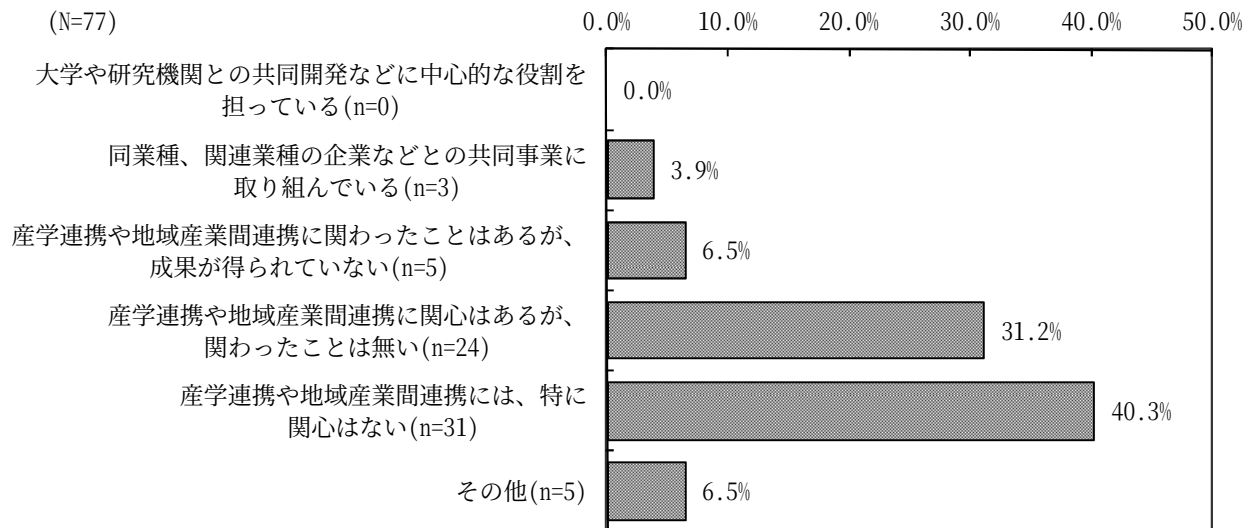
図 事業環境について



4. 産業連携・産学連携について

- ・「連携なし」「関心なし」が7割以上
- ・「中心的な役割を担う」は、なし

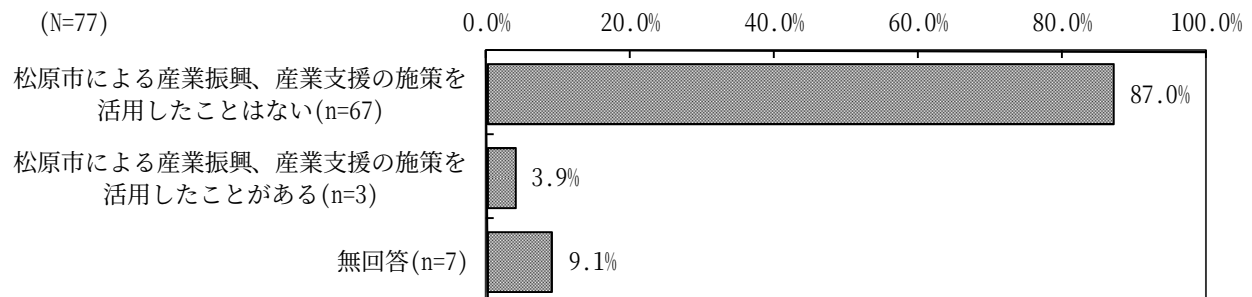
図 産業連携・産学連携について



5. 産業振興施策の活用経験

- ・「活用経験なし」が、約9割

図 産業振興施策の活用経験

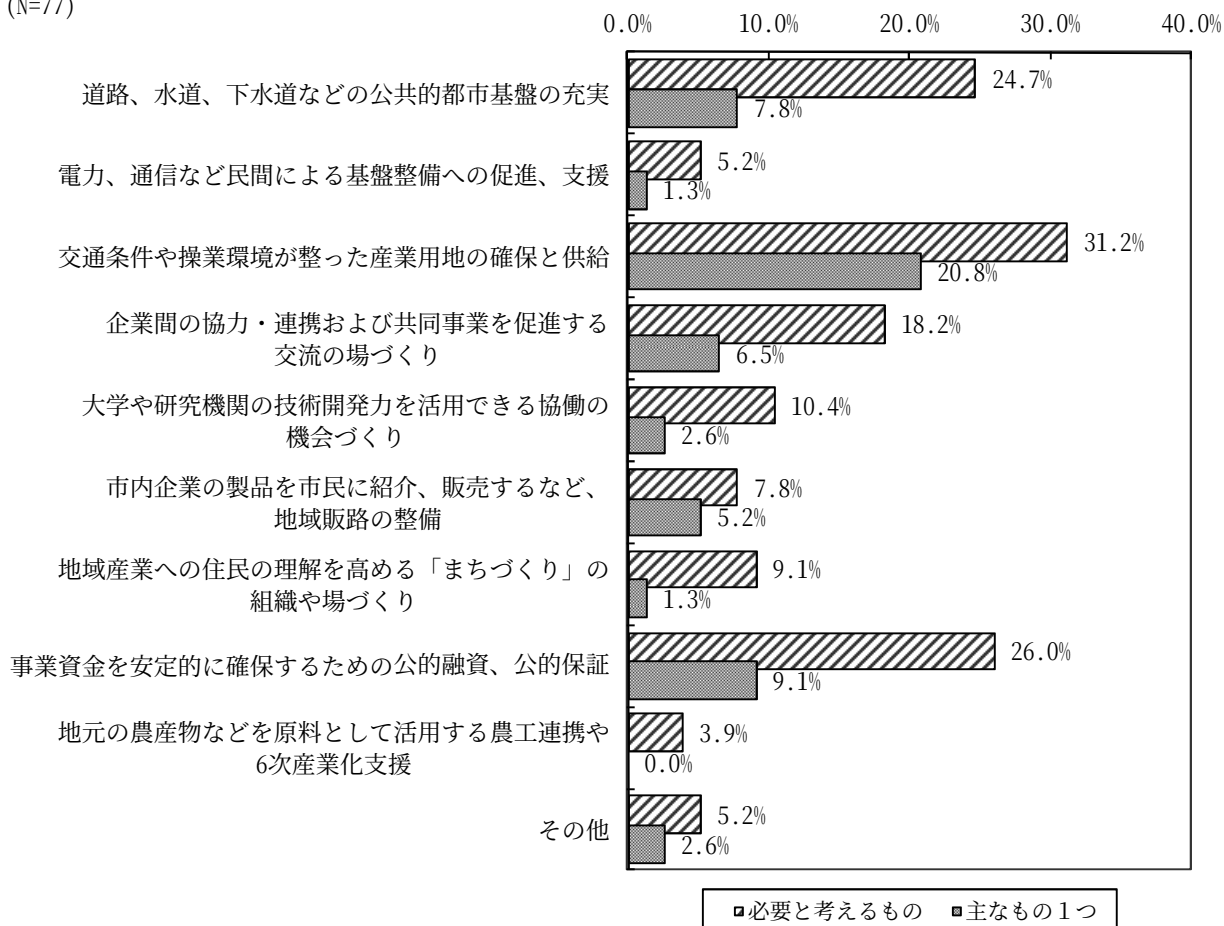


6. 重点とすべき産業支援施策

- ・「産業用地確保」が最も多く、約2割
- ・これに「資金」「都市基盤」が次ぐ
- ・これらに次いで「交流の場」「地域販路」が次ぐ

図 重点とすべき産業支援施策

(N=77)



7. 東日本大震災の影響

- ・ ほぼ7割が「何らかの影響」を受けている
- ・ 影響のほとんどは「受注減」などのマイナスの影響
- ・ 影響程度は-10~-30%に多く、分散している
- ・ 影響の現状は「継続」「終息」が、相半ばする

図 東日本大震災の影響

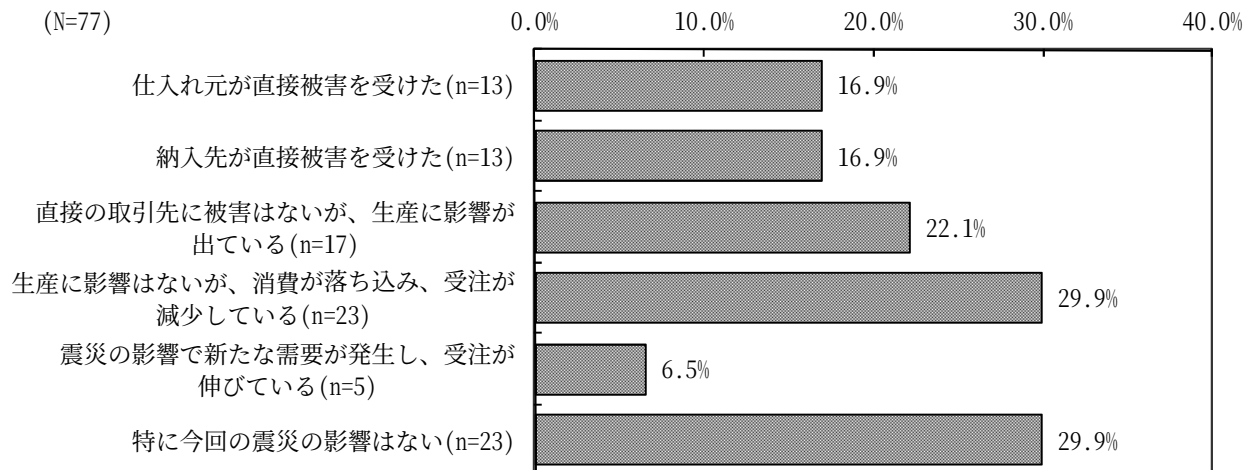
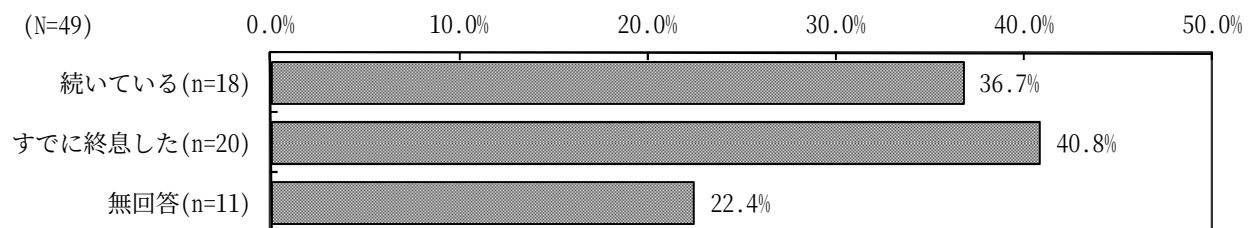


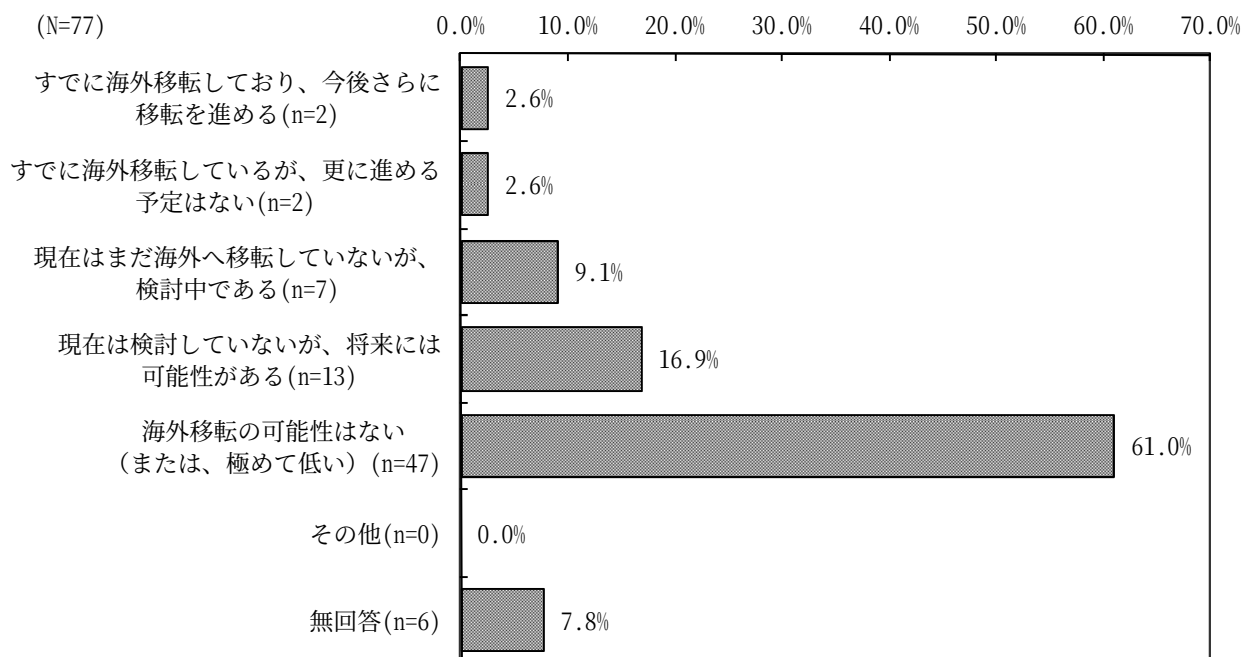
図 影響の継続状況



8. 海外移転について

- ・すでに移転しているものは少ない（約 5%）
- ・6 割以上が「移転の可能性はない」

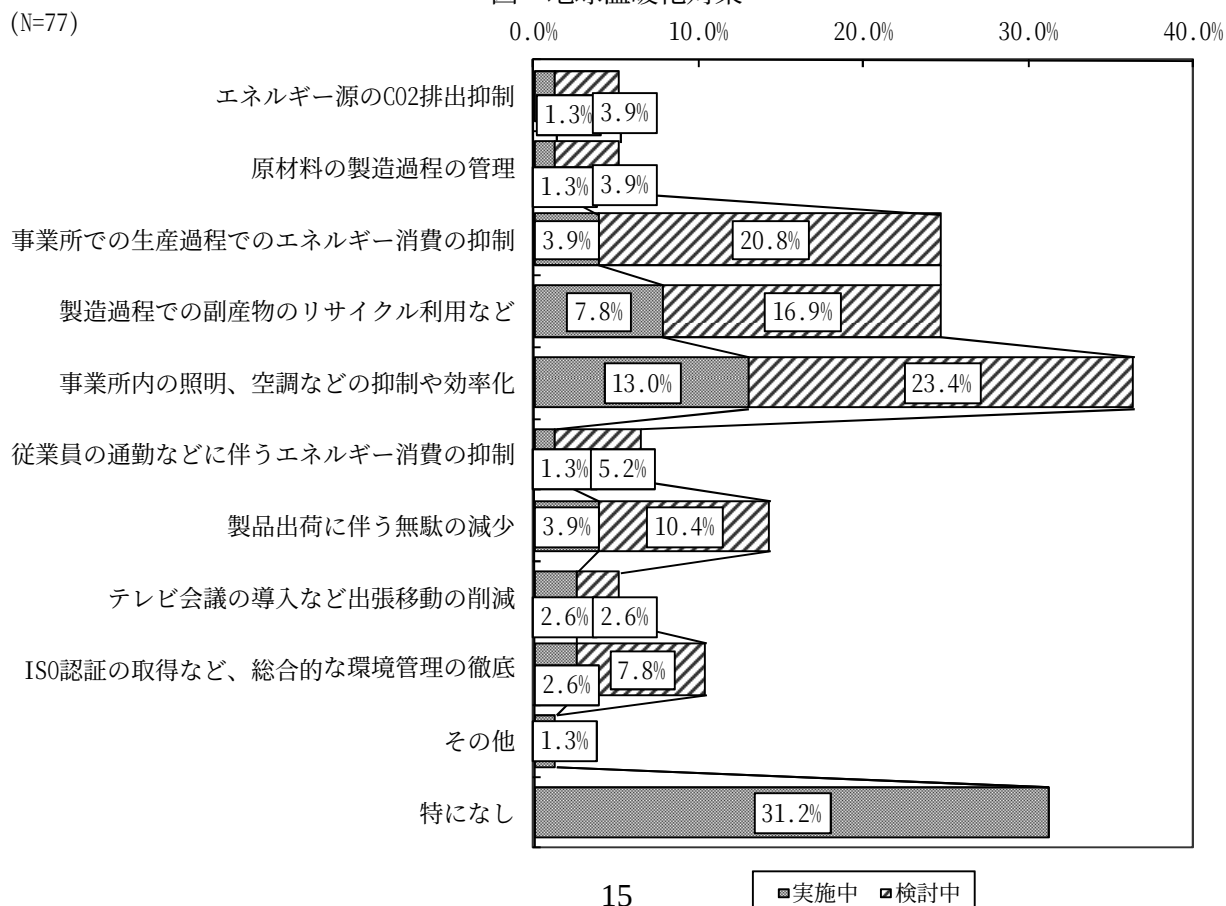
図 海外移転について



9. 地球温暖化対策

- ・「事業所内の省エネ」が最も多く、「リサイクル」がこれに次ぐ
- ・これらに「生産効率化」「無駄の削減」が次ぐ

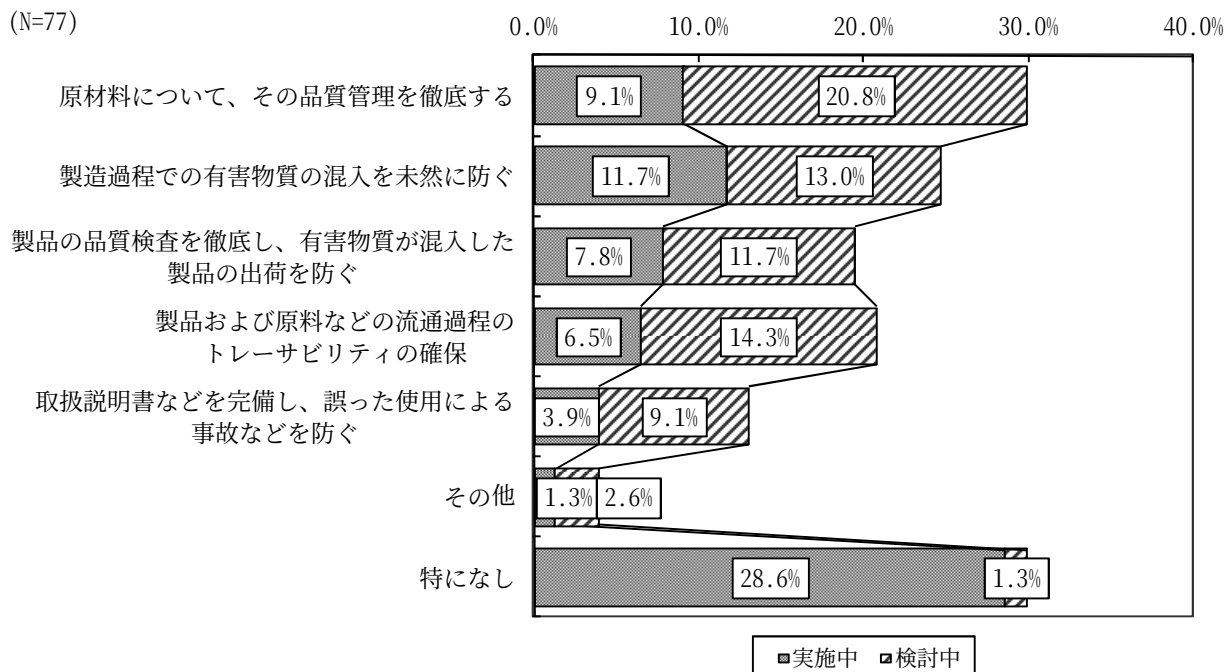
図 地球温暖化対策



10. 消費者の安全性への関心への対応

- ・実施中では「混入防止」「原料品質」「製品品質管理」の順
- ・検討中では「原料品質」「トレーサビリティ」「混入防止」の順

図 消費者の安全性への関心への対応



11. 自由回答の頻出語彙からのキーワード

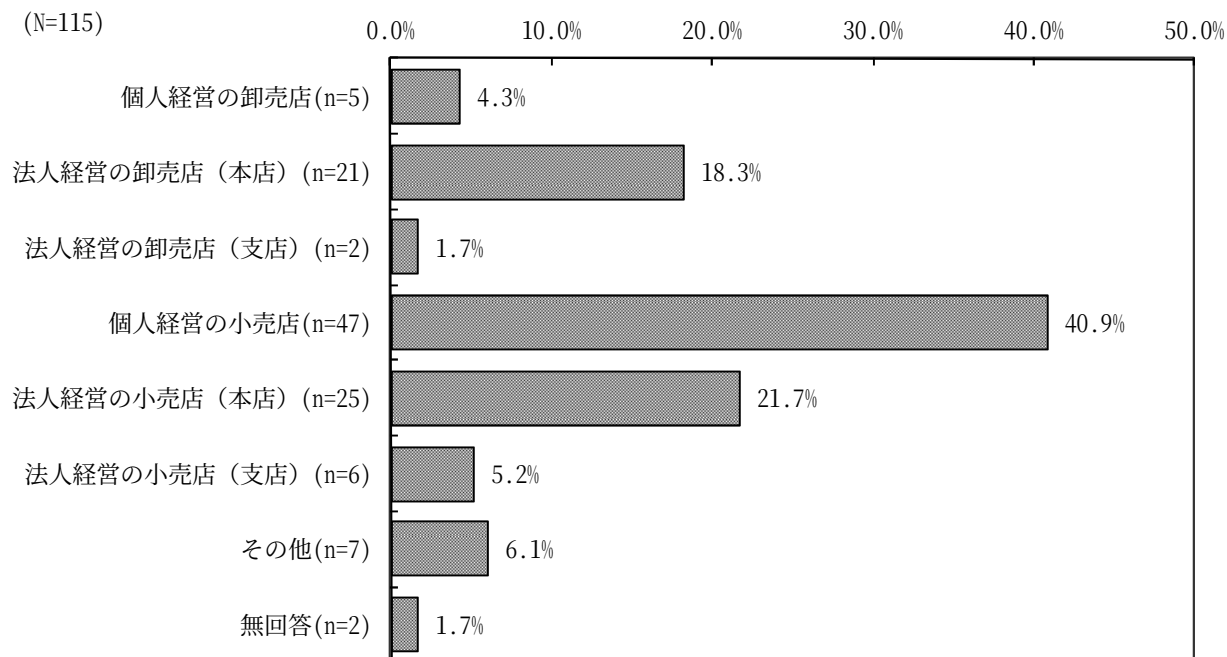
- ・「円高」「中国」「工業団地」「海外」「道路」「デフレ」「人件費」

<商業部門>

1. 回等事業所の属性分布

- ・「個人小売店」「法人小売店本店」「法人卸売店本店」の順
- ・従業員規模が1～2人の小規模店舗が多い
- ・派遣はほとんどなく、パート、アルバイトは1～2人が多い

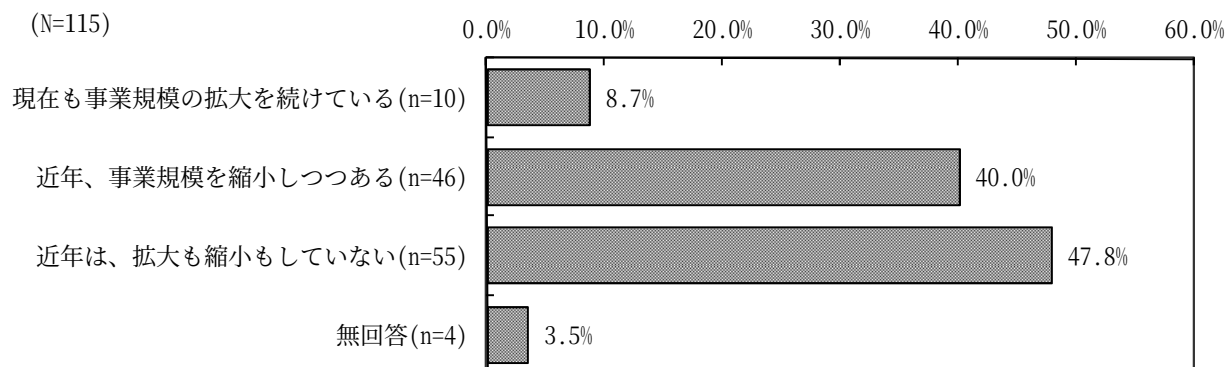
図 事業所の属性



2. 事業の拡大／縮小の傾向

- ・拡大傾向の事業所よりも、縮小傾向の事業所が多い
- ・縮小開始時期は1998、2008、2003、1993年の順に多い
- ・縮小規模はほぼ-10%にピークがあるが、-30%以上の減少も多い
- ・今後の予測は、やや縮小側が多い

図 事業拡大について



3. 事業環境について

- ・立地環境は、約 8 割が「問題あり」。約 5 割が「難しい」
- ・物流交通は、「幹線の渋滞」「路上駐車」「近隣道路の未整備」
- ・通勤交通は、「安全不安」「駅からの利便」「渋滞」
- ・従業員確保は、「希望多数も意欲・姿勢に問題」が多い
- ・地産地消は、「関心なし」が約 6 割。

図 事業環境について

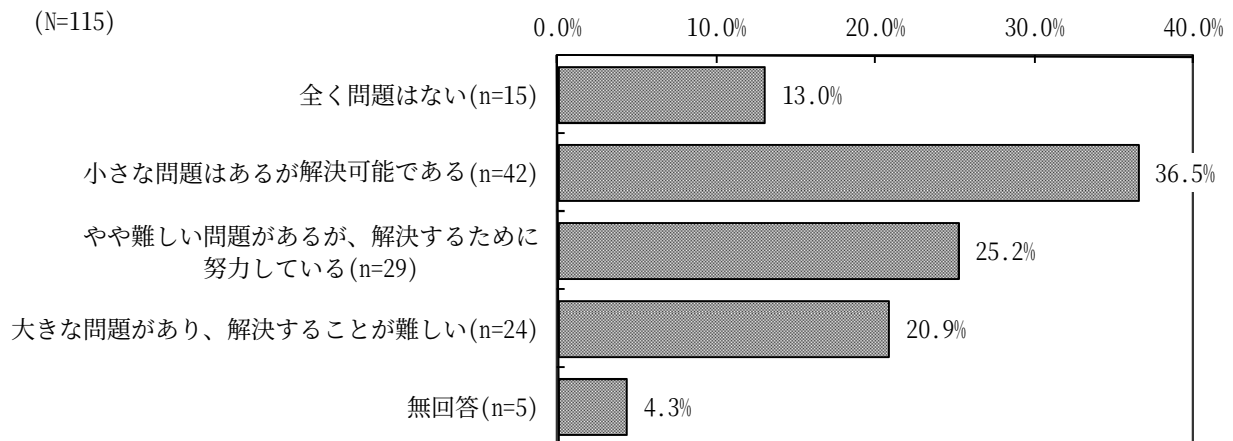


図 物流についての課題

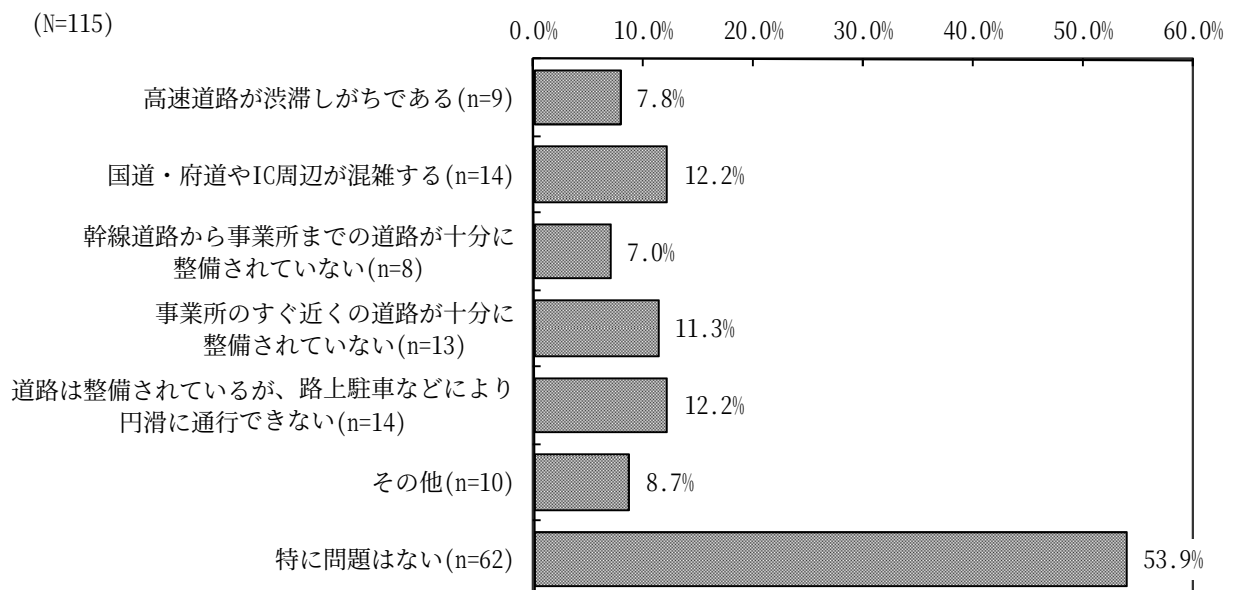


図 通勤についての課題

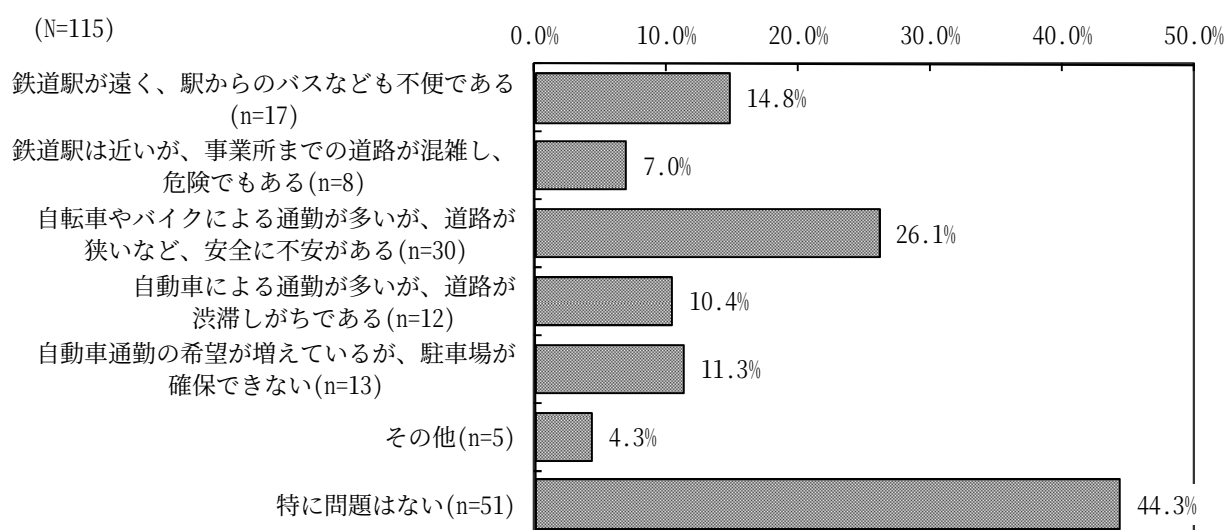
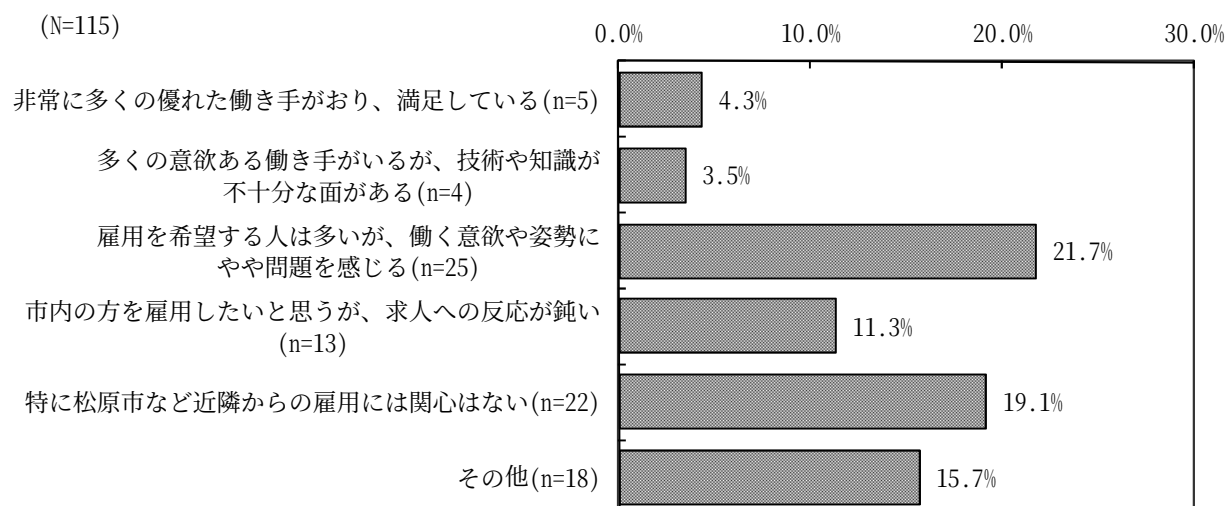


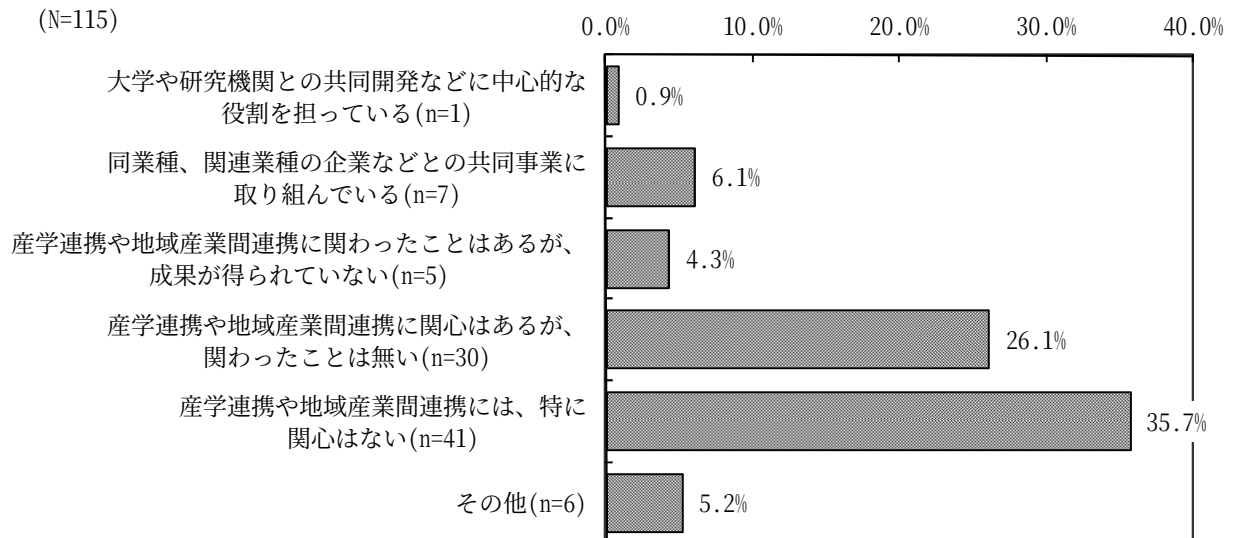
図 人材についての課題



4. 産業連携・産学連携について

- ・「経験・関心あり」「関心なし」が相半ばする
- ・「関わっている」が1割強。内、約半数が「成果なし」

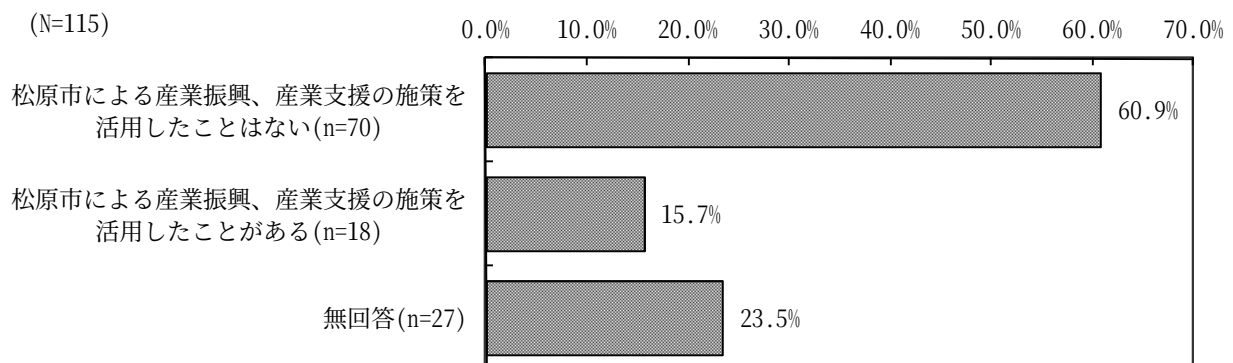
図 産業連携・産学連携について



5. 産業振興施策の活用経験

- ・「活用経験なし」が、約6割

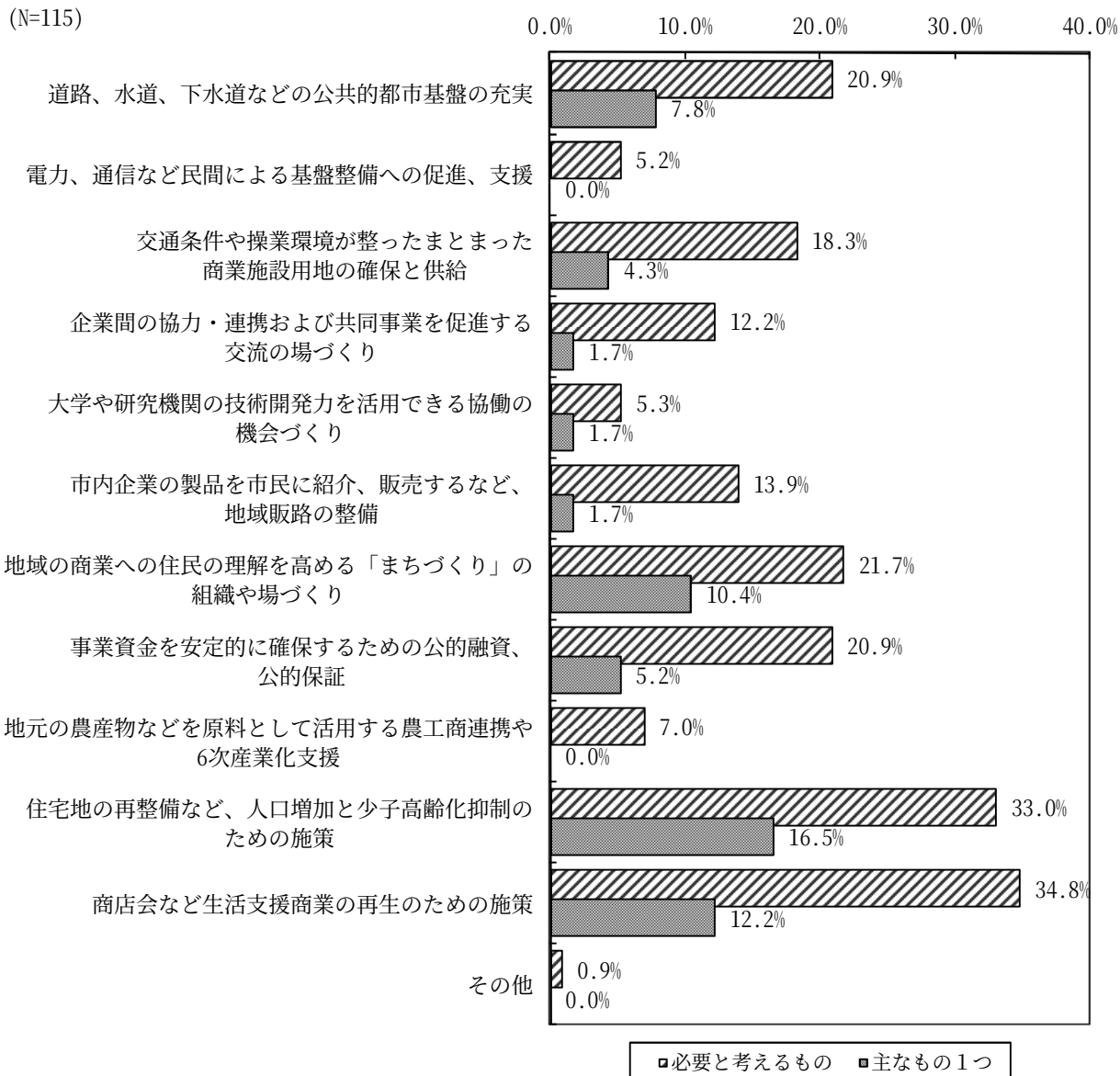
図 産業振興施策の活用経験



6. 重点とすべき産業支援施策

- ・「人口増加、少子化対策」が最も多い
- ・これに「まちづくり」「都市基盤」「商業用地」が次ぐ
- ・次点以下では、「資金」「地域販路」「交流の場」が比較的多い

図 重点とすべき産業支援施策



7. 東日本大震災の影響

- ・ ほぼ 8 割が「何らかの影響」を受けている
- ・ 影響のほとんどは「マイナス」。半数は「商品確保」
- ・ 影響程度は-10%以下に多いが、-20%以上もある
- ・ 影響の現状は「継続」「終息」が、相半ばする

図 東日本大震災の影響

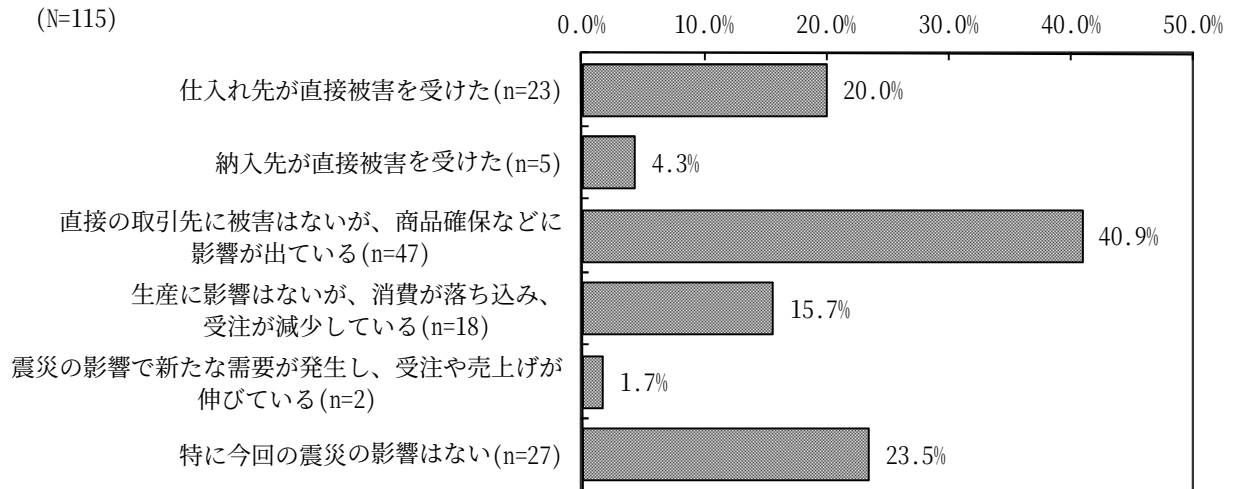
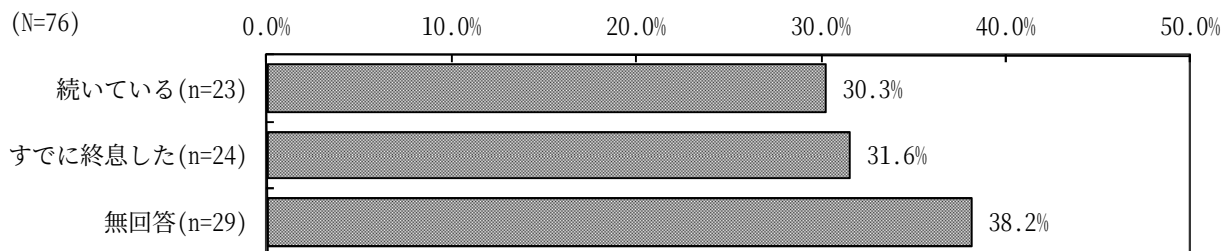


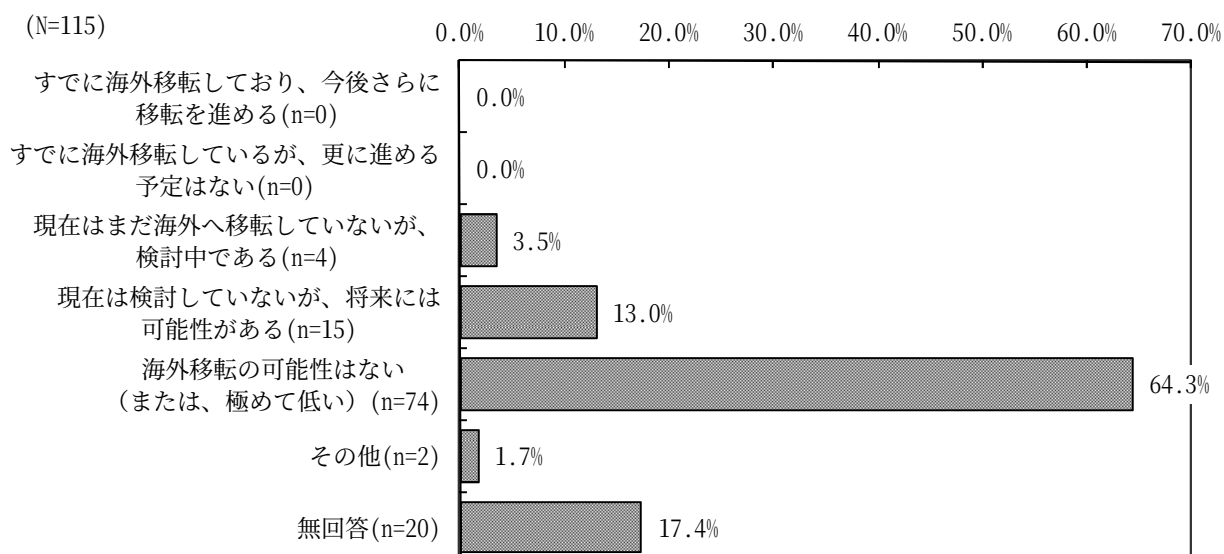
図 影響の推移



8. 海外移転について

- ・すでに移転しているものは全くない
- ・6割以上が「移転の可能性はない」

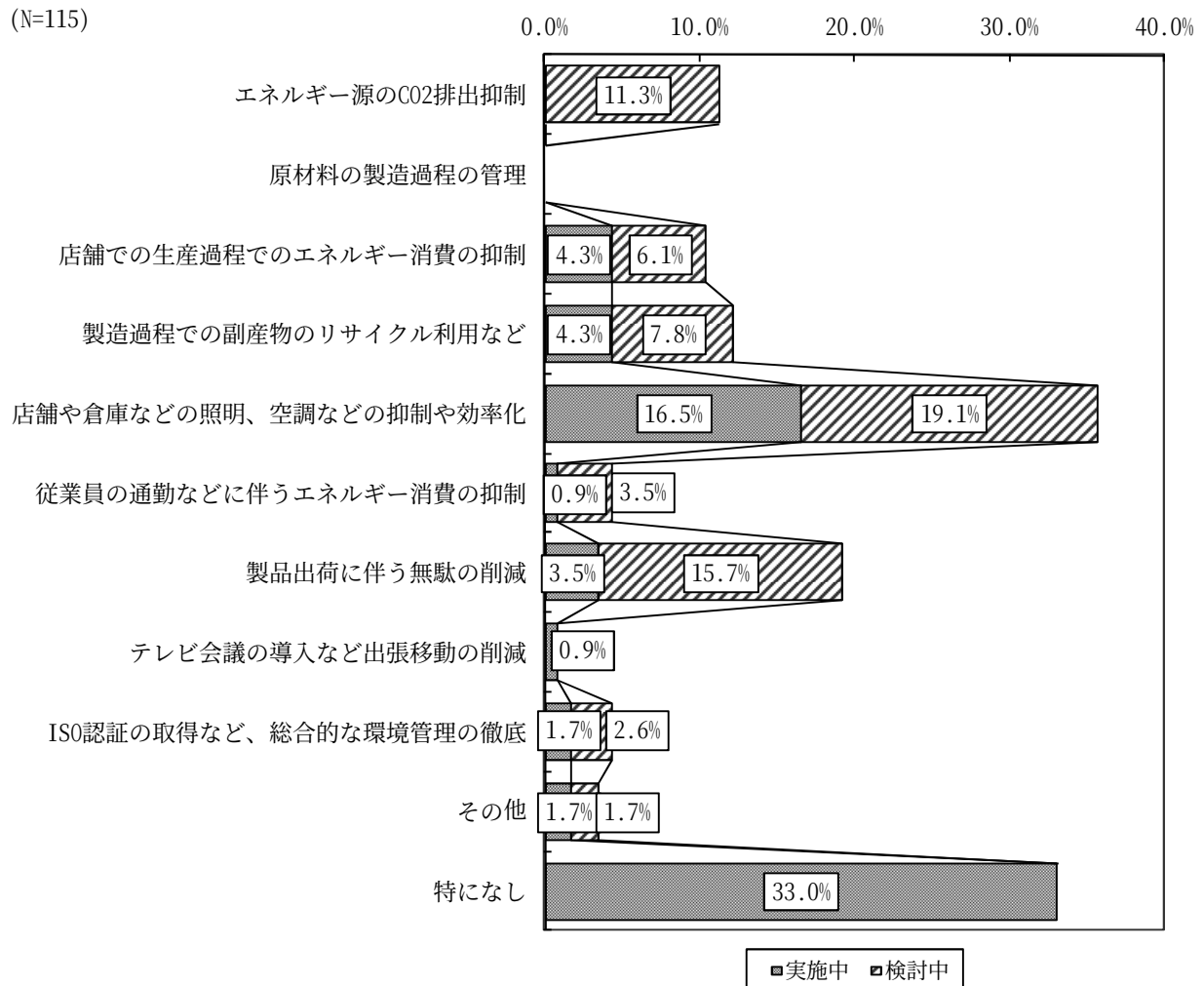
図 海外移転について



9.地球温暖化対策

- ・実施中は少ない
- ・「省エネ」が多く、「リサイクル」「業務効率化」がこれに次ぐ
- ・検討中では「エネルギー源」「通勤省エネ」がある

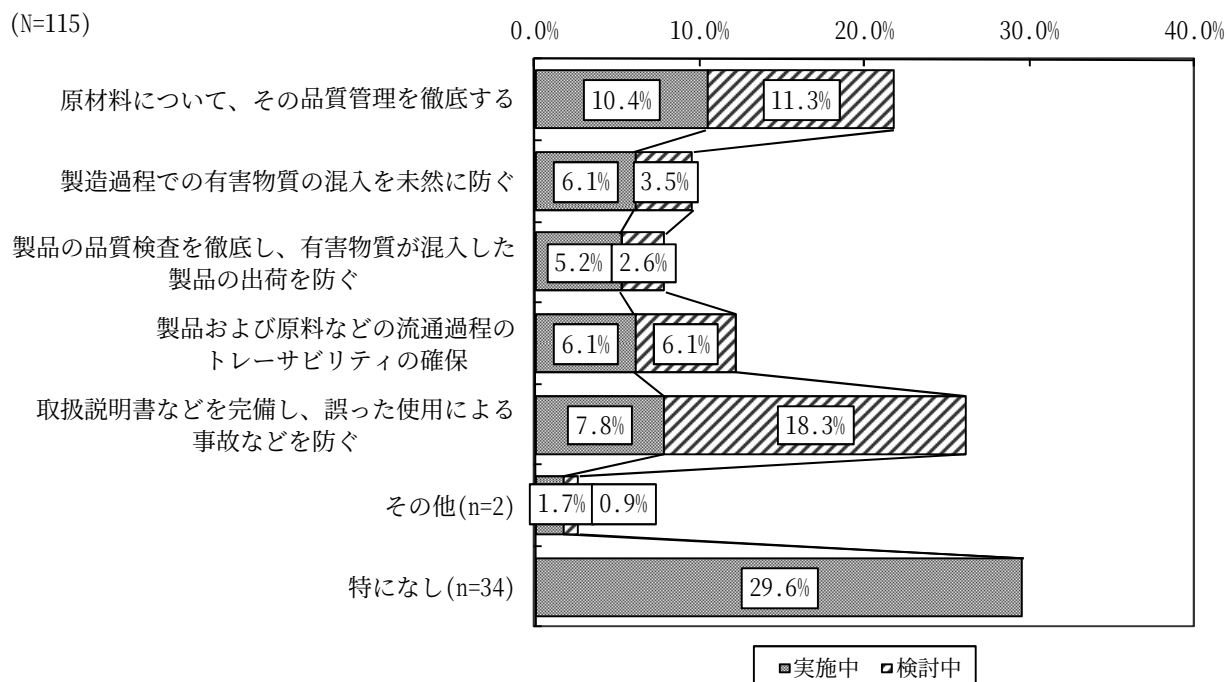
図 地球温暖化対策



10. 消費者の安全性への関心への対応

- ・実施中では「原料品質」「事故防止」「混入防止」「トレーサビリティ」の順
- ・検討中では「事故防止」「原料品質」「トレーサビリティ」の順

図 消費者の安全性への関心への対応



11. 自由回答の頻出語彙からのキーワード

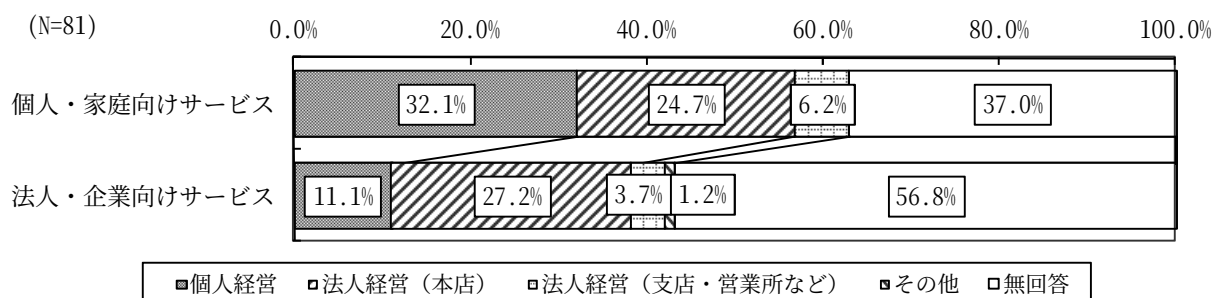
- ・「商店街」「人」「景気」「高齢化」「大型店」「若い」「人口減少」

<サービス部門>

1. 回等事業所の属性分布

- ・個人家庭向けは、個人経営と法人経営がほぼ同数
- ・法人向けは、法人事業所が多い
- ・従業員規模が1～2人の小規模店舗が多い
- ・派遣利用は少なく、パート、アルバイトは1～2人が多い

図 経営形態



2. 事業の拡大／縮小の傾向

- ・拡大傾向の事業所よりも、縮小傾向の事業所が多い
- ・縮小開始時期は1998、2008年にピーク
- ・縮小規模はほぼ-5～-15%が多いが、-30%以上の減少も比較的多い
- ・今後の予測は、やや縮小側が多いが、約1/4が拡大を期待

図 事業の拡大について

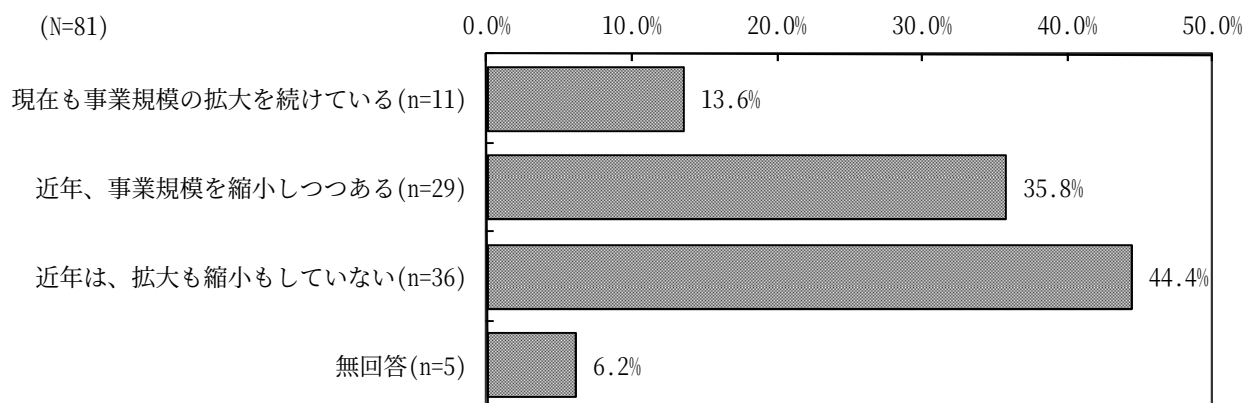
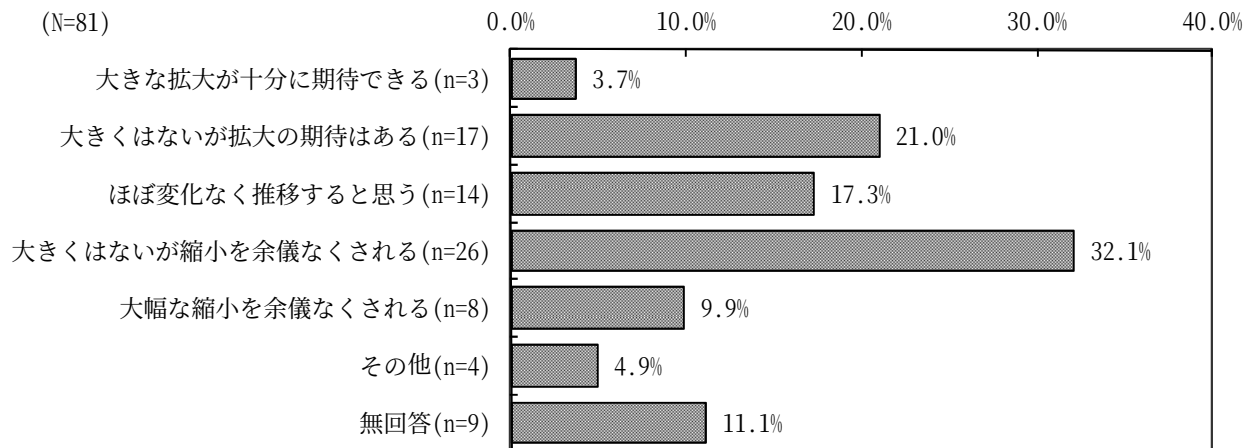


図 今後の動向



3. 事業環境について

- ・人口減少や産業低迷は、4 割以上が「大きな影響あり」
- ・業務交通は、「幹線の渋滞」「取引先駐車」「準幹線未整備」
- ・通勤来店交通は、「安全不安」「駅からの利便」「混雑危険」「来店駐車」
- ・従業員確保は、「希望多数も意欲・姿勢に問題」が多い
- ・情報技術は、「知識・技術の不足」が約 4 割と多い

図 事業環境について

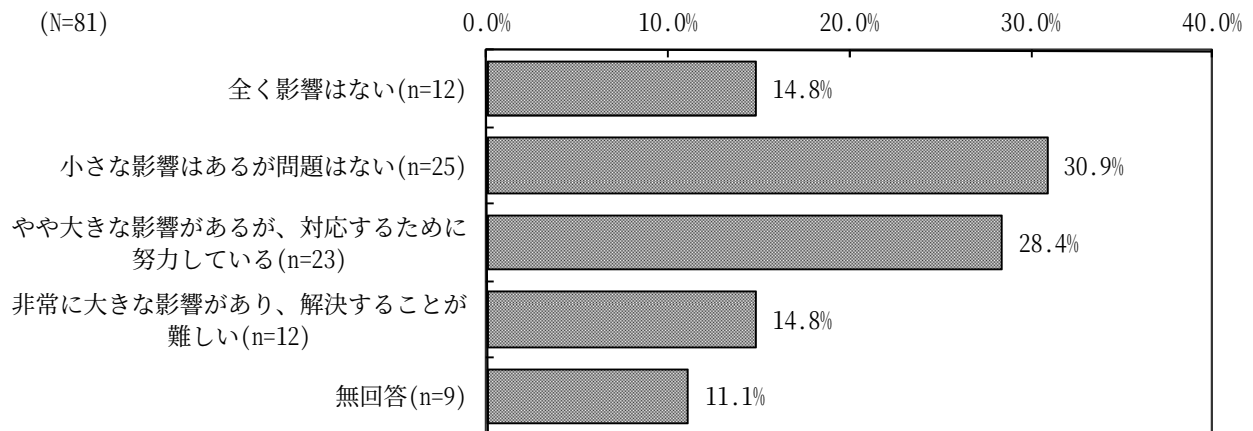


図 交通の課題

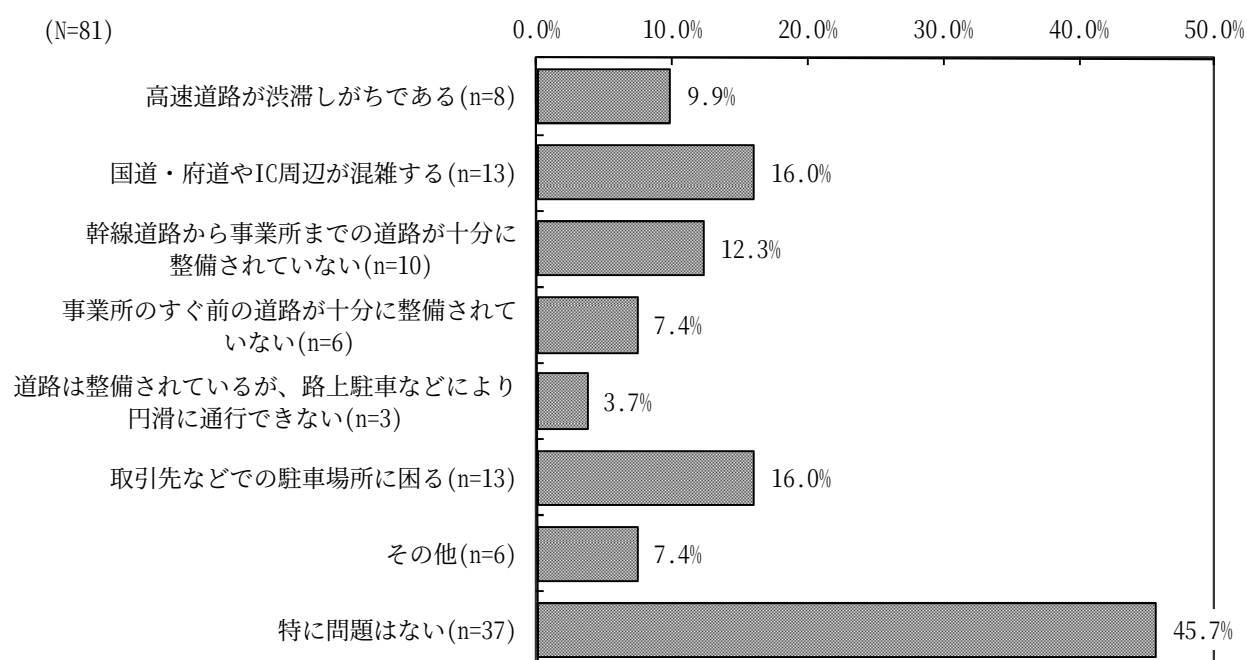


図 通勤の課題

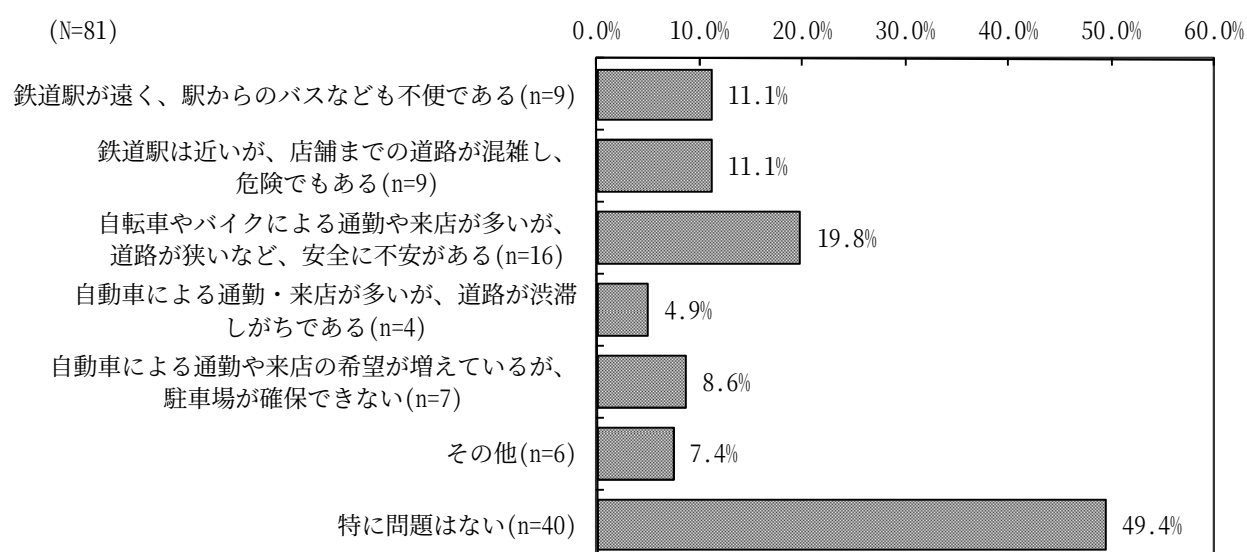
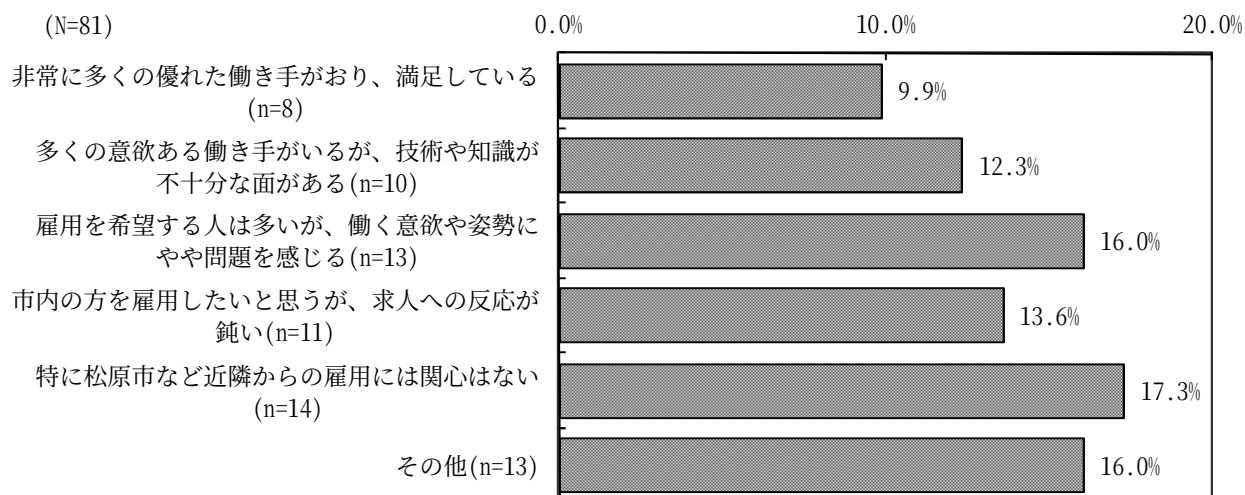


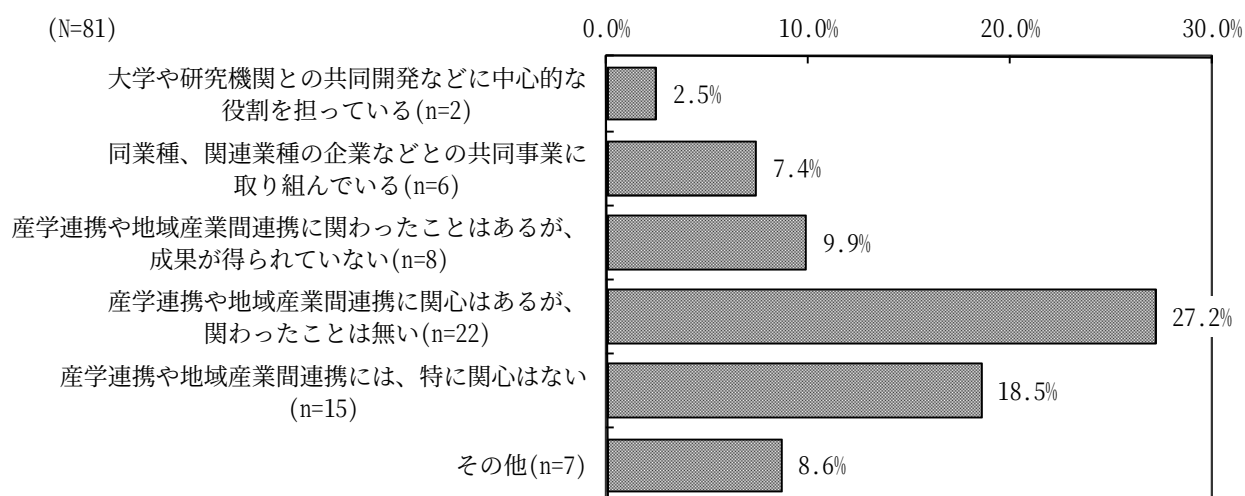
図 人材についての課題



4. 産業連携・産学連携について

- ・「関心はあるが経験なし」が約 3 割と多い
- ・「経験あるが成果なし」が約 1 割。「取組中」と同数

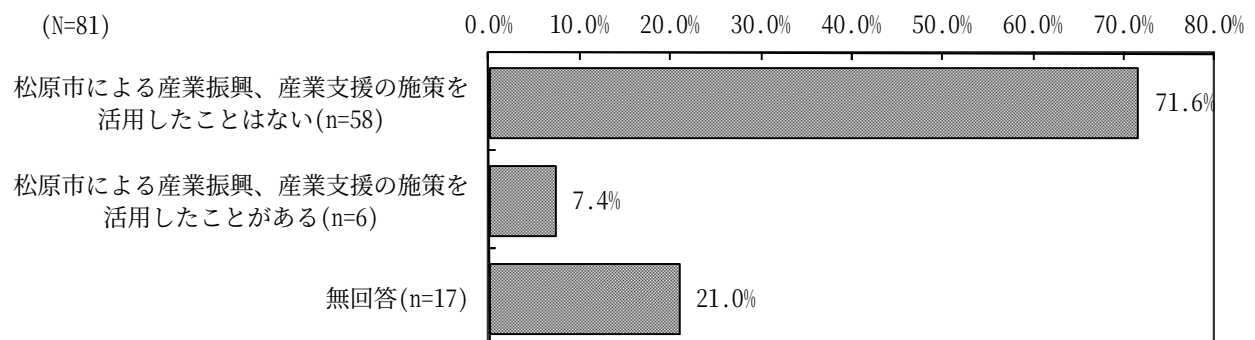
図 産業連携・産学連携について



5. 産業振興施策の活用経験

- ・「活用経験なし」が、約 7 割

図 産業振興施策の活用経験

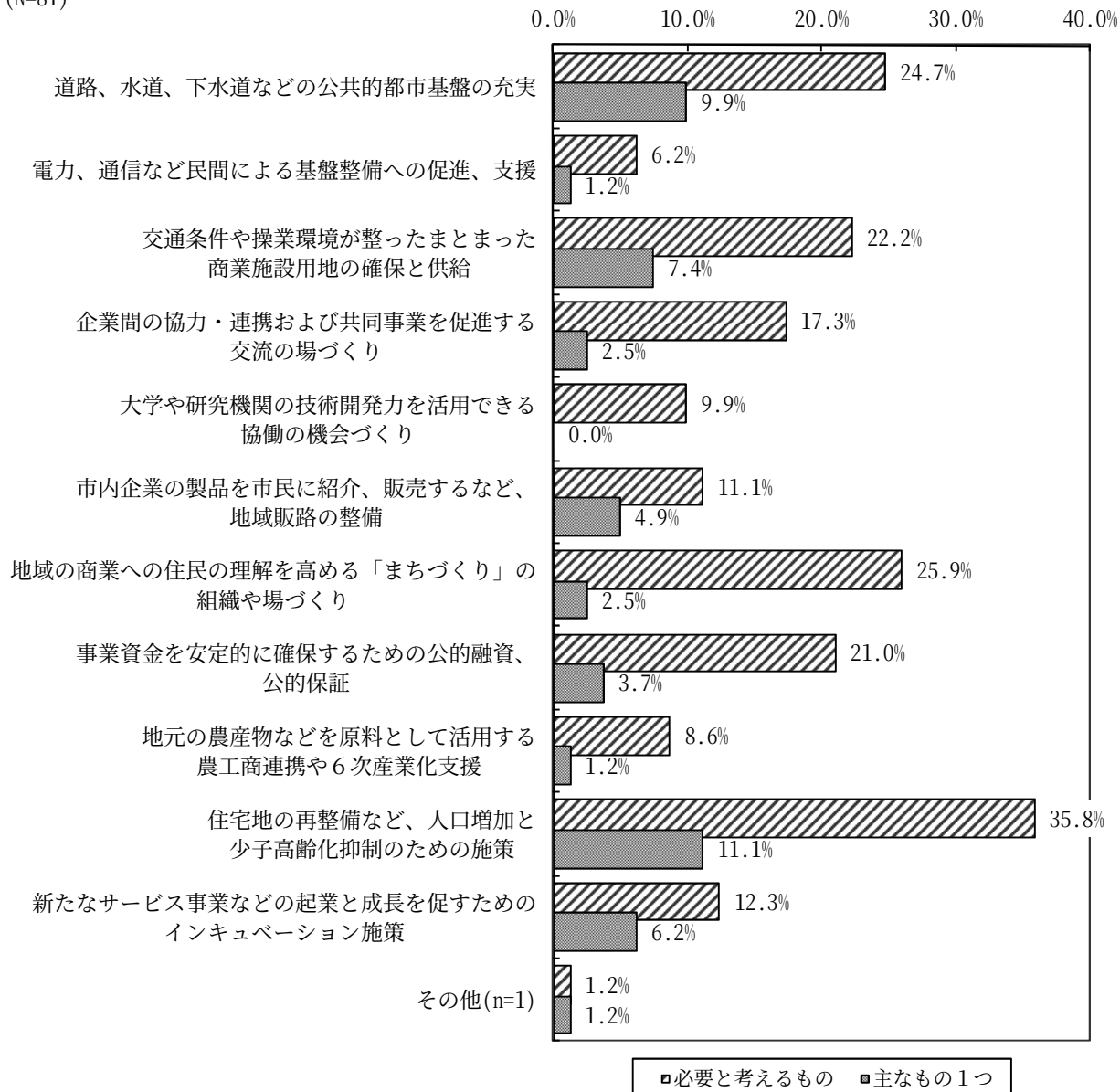


6. 重点とすべき産業支援施策

- ・「人口増加、少子化対策」が1割強と最も多い
- ・これに「都市基盤」「商業用地」「インキュベーション」「地域販路」が次ぐ
- ・次点以下では「まちづくり」「資金」「交流の場」が比較的多い

図 重点とすべき産業支援施策

(N=81)



7. 東日本大震災の影響

- ・ ほぼ4割が「何らかの影響」を受けている
- ・ 影響のほとんどは「マイナス」。ほとんどが「間接的な売上減少」
- ・ 影響程度は「-20%」が最も大きい、これが最も多い
- ・ 影響の現状は「継続」が「終息」の倍以上多い

図 東日本大震災の影響

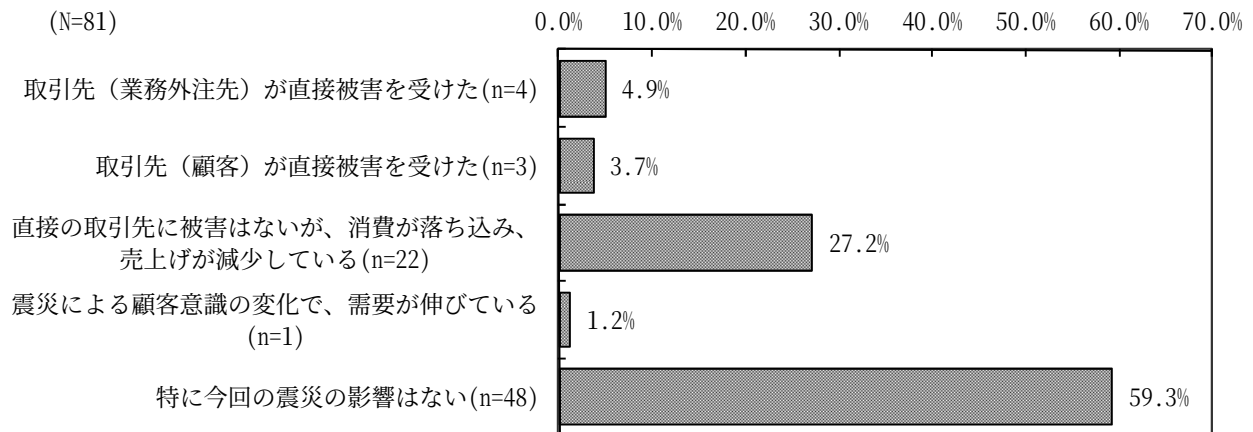
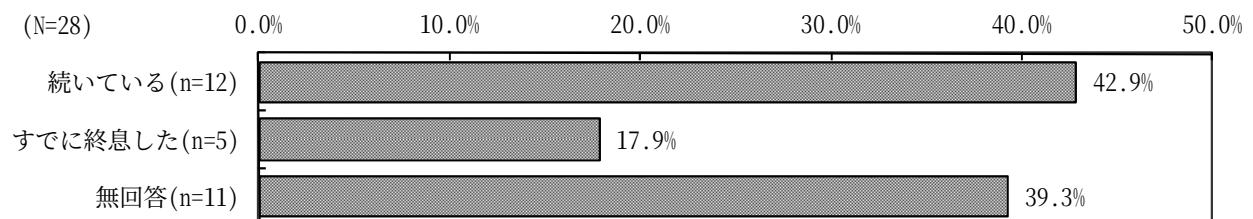


図 影響の継続状況



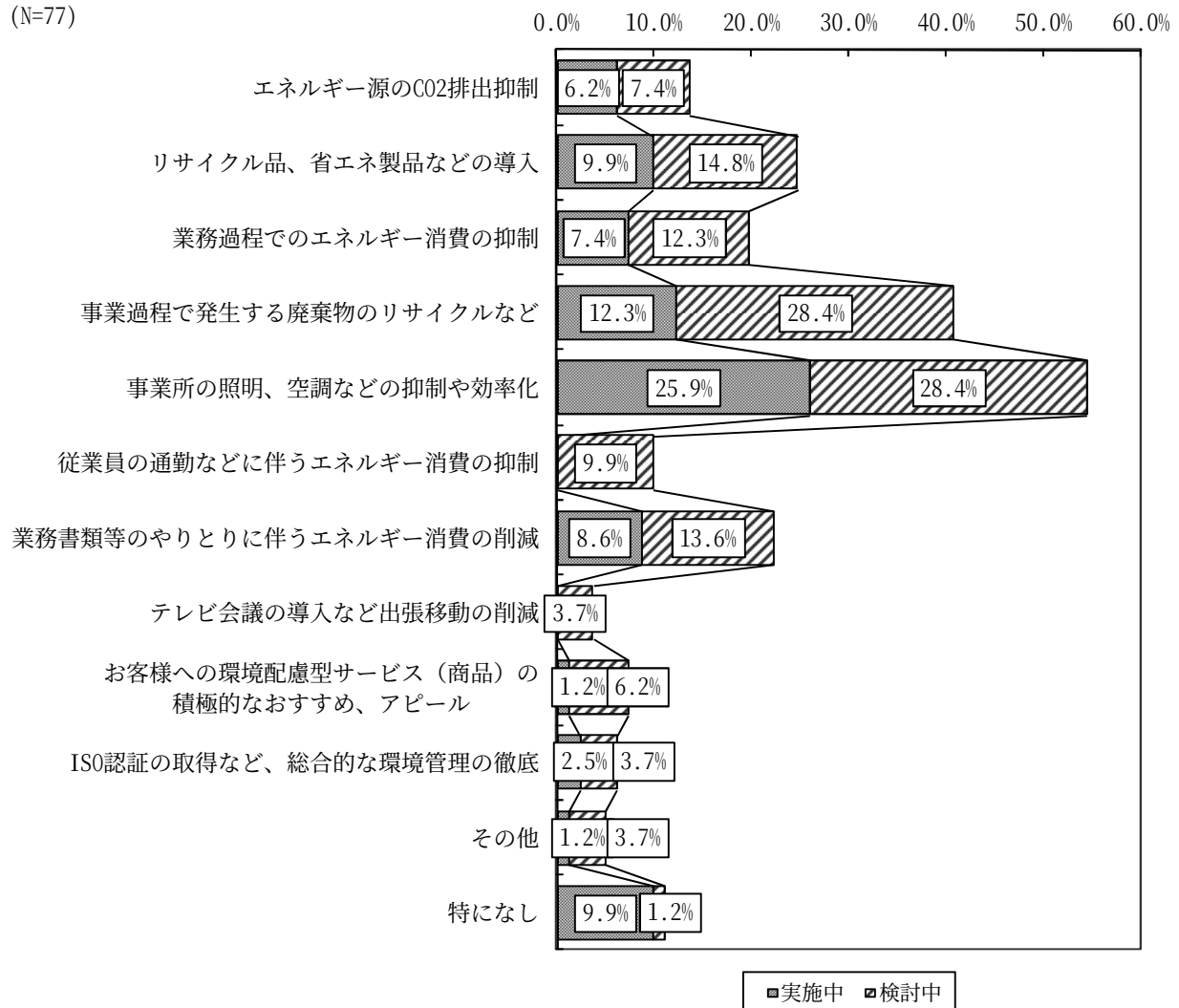
8. 海外移転について（設問なし）

9.地球温暖化対策

- ・実施中は「省エネ」「リサイクル」「機器効率化」が多い
- ・検討中も同様の傾向

図 地球温暖化対策

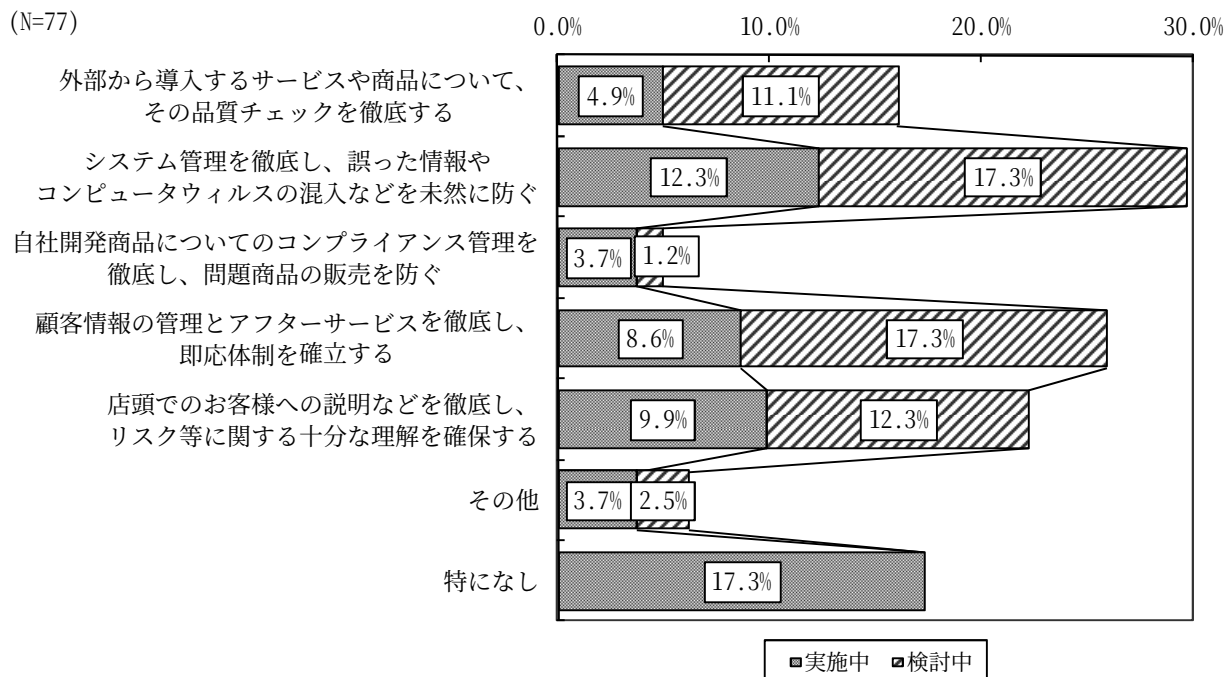
(N=77)



10. 消費者の安全性への関心への対応

- ・実施中では「システム管理」「説明徹底」「アフターサービス」の順
- ・検討中も同様の傾向

図 消費者の安全性への関心への対応



11. 自由回答の頻出語彙からのキーワード

- ・「高齢化」「まちづくり」「景気」「人口」「大阪市」「少子化」「多様化」